

次期彦根市国土利用計画策定に係る
市民意識調査結果報告書

令和2年3月

彦根市

はじめに

現在の第三次彦根市国土利用計画は、全国計画および滋賀県計画を基本とし、本市の区域において長期にわたって安定した均等ある土地利用の確保を目的として、平成23年3月に策定いたしました。

この計画の目標年次は令和3年度までとしており、また、めまぐるしく変化する社会情勢に対応していくために、新たなまちづくりの指針となる令和4年度からの新しい彦根市総合計画の構想に即した彦根市国土利用計画を策定することとしております。

本調査は、この計画策定の一環として、市民の皆様の意識などを把握し、彦根市における土地利用のあり方を検討することを目的として実施したものです。

この調査結果は、貴重な資料として、新しい彦根市国土利用計画の策定はもとより、関連する施策などに生かしてまいりたいと考えております。

最後に、この調査にご協力いただきました市民の皆様にお礼申し上げますとともに、今後のまちづくりにおいても市民の皆様とともに、創り上げていきたいと考えておりますので、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和2年3月

彦根市長 大久保 貴

I	調査概要	1
1	調査の目的	1
2	調査方法	1
3	回収率	1
II	調査結果	2
1	回答者の属性	2
(1)	性別	2
(2)	年齢	2
(3)	職業	2
(4)	居住地の小校区	3
(5)	地域別区分	3
(6)	本市の居住年数	3
2	所有地の土地利用（居住地以外）	4
(1)	所有地の有無	4
(2)	所有地の現在の用途	6
(3)	所有地の将来の利用方法	8
3	地域の土地利用	12
(1)	居住地域の土地利用の方向性	12
4	彦根市の土地利用（全般）	14
(1)	開発と自然環境の方向性	14
(2)	今後必要な土地の用途	18
(3)	コンパクトなまちづくりについて	20

5	彦根市の土地利用（用途別）	22
（1）	住宅地が必要な地域.....	22
（2）	商業地の方向性.....	24
（3）	工業地の方向性.....	26
（4）	住工混在地域の方向性	28
（5）	市街化区域内の農地の方向性	30
（6）	森林の方向性.....	32
（7）	湖岸の方向性.....	34
（8）	河川整備の方向性	36
（9）	道路整備の方向性	38
（10）	防災面で重要な取り組み.....	40
6	自由記述.....	42
III 調査結果のまとめ		43
参考	今回使用した調査票.....	45

I 調査概要

1 調査の目的

平成 22 年度に策定した「第三次 彦根市国土利用計画」の見直しを行い、令和 15 年度を目標年次とする次期彦根市国土利用計画の策定に向けて、市民のまちづくりについての評価や意識を把握し、基礎資料とするため調査を実施したものです。

2 調査方法

調査対象

市内に住民登録を有する満 18 歳以上の男女（永住外国人を含む）から 1,000 人を無作為抽出

調査方法

郵送による配布・回収

調査期間

令和元年 10 月 11 日～11 月 1 日

3 回収率

有効回答数

436 件

回収率

43.6%

<集計について>

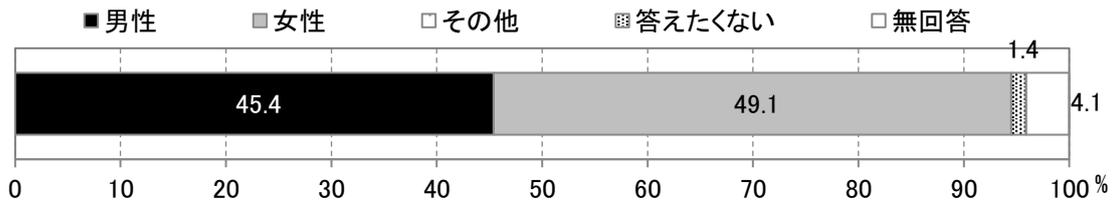
集計結果は、有効標本数に対して、それぞれの回答が占める割合を示しています。小数第 2 位を四捨五入しているため、合計値が 100.0%にならない場合があります。

II 調査結果

1 回答者の属性

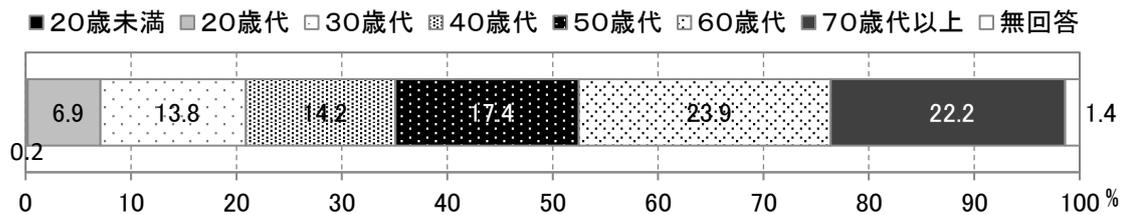
(1) 性別

性別は、「男性」が45.4%、「女性」が49.1%となっています。



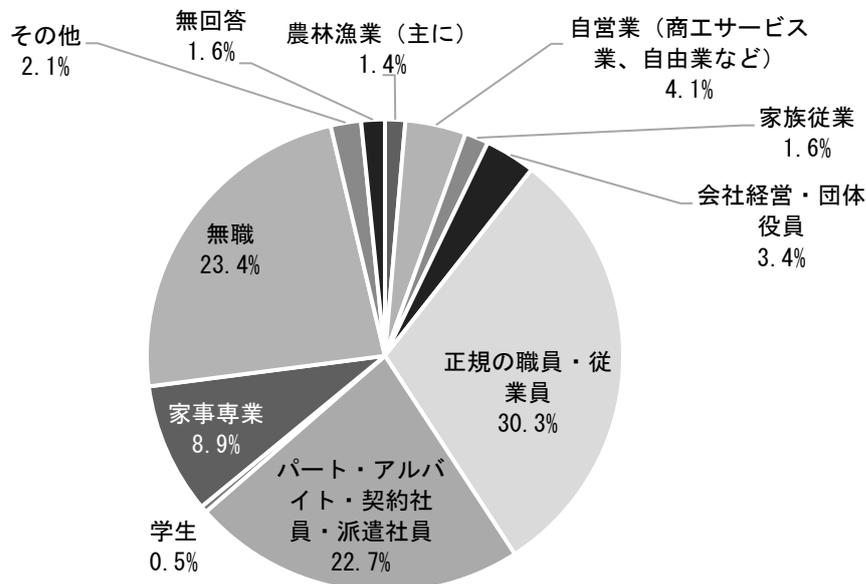
(2) 年齢

年齢構成は、「60歳代」が23.9%、「70歳代以上」が22.2%と高く、高齢者の割合が高くなっています。



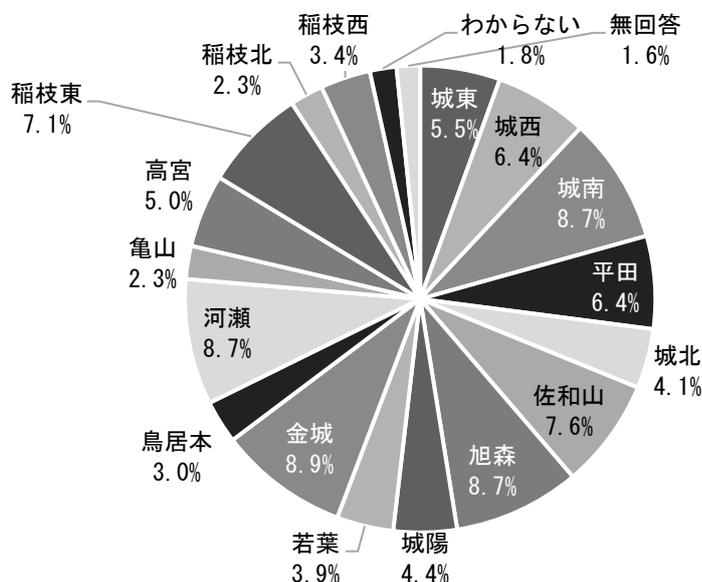
(3) 職業

職業では「正規の職員・従業員」が30.3%で最も高く、次いで「無職」が23.4%、「パート・アルバイト・契約社員・派遣社員」が22.7%の順となっています。



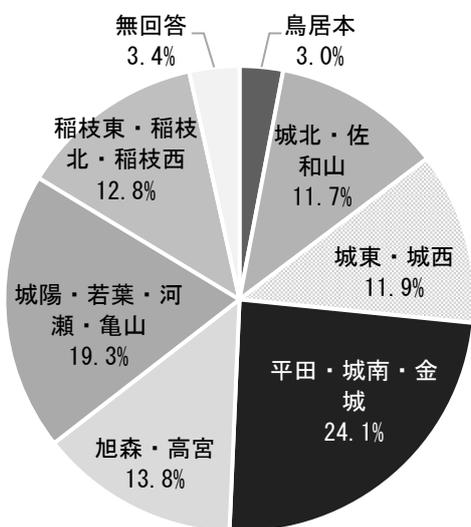
(4) 居住地の小学校区

居住する小学校区は、「金城」「城南」「旭森」「河瀬」が多く、それぞれ約9%を占めています。



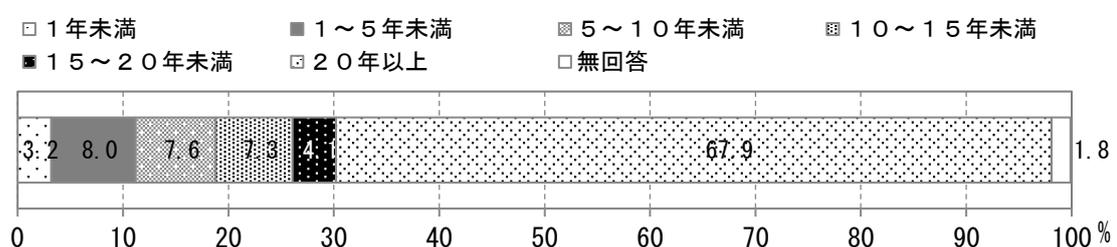
(5) 地域別区分

小学校区を7地域に区分すると、「平田・城南・金城」が24.1%で最も高く、次いで「城陽・若葉・河瀬・亀山」が19.3%、「旭森・高宮」が13.8%、「稲枝東・稲枝北・稲枝西」が12.8%、「城東・城西」が11.9%、「城北・佐和山」が11.7%、「鳥居本」が3.0%となっています。



(6) 本市の居住年数

居住年数は、「20年以上」が最も高く67.9%を占めています。



2 所有地の土地利用（居住地以外）

(1) 所有地の有無

問1 あなたがお住まいの建物（自宅など）以外に、あなたのご家庭では、市内に土地を所有しておられますか。（該当する選択肢番号ひとつに○印をつけてください。）

「持っている」が28.0%、「持っていない」が69.7%となっています。

職業別では、農林漁業の全てが、市内に住まいの建物以外の土地を所有しています。

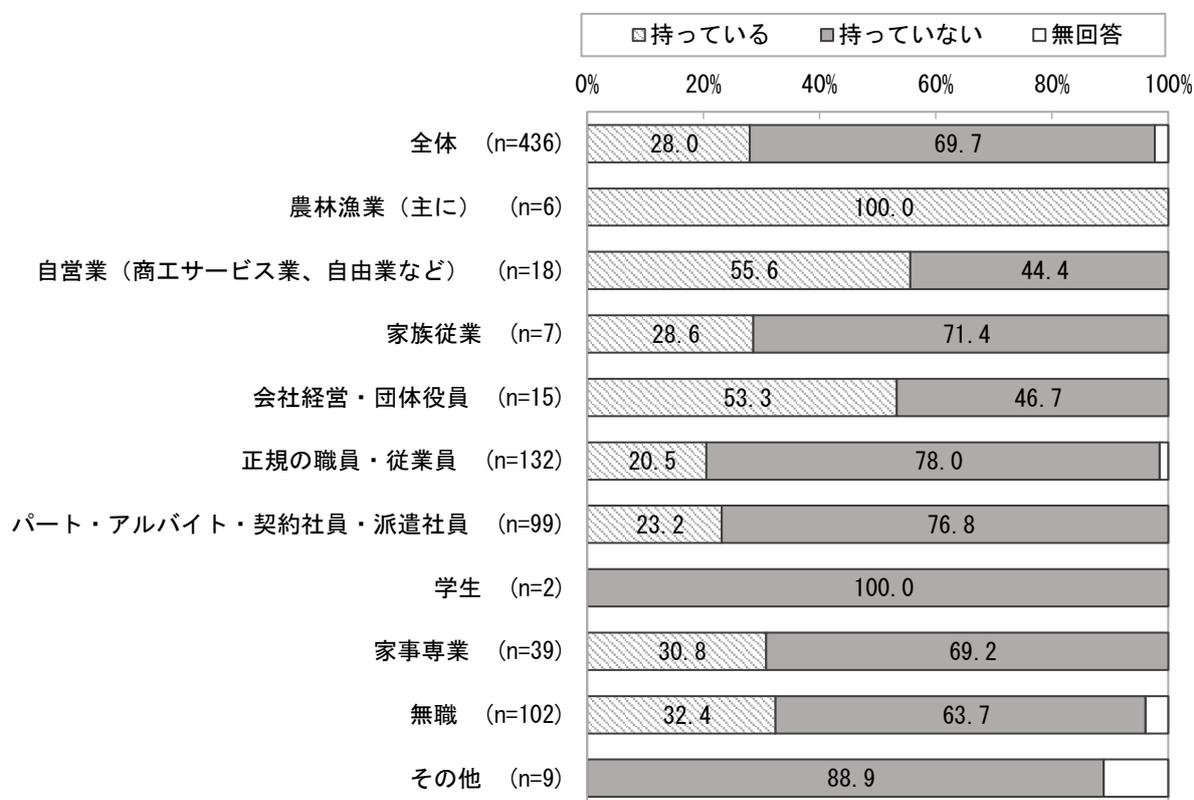
小学校区別では、亀山で「持っている」が70.0%と高いほか、稲枝北、稲枝西、城陽において過半数、河瀬、鳥居本で約4割が「持っている」と回答しています。

一方、平田では「持っている」が1割未満と非常に低くなっています。

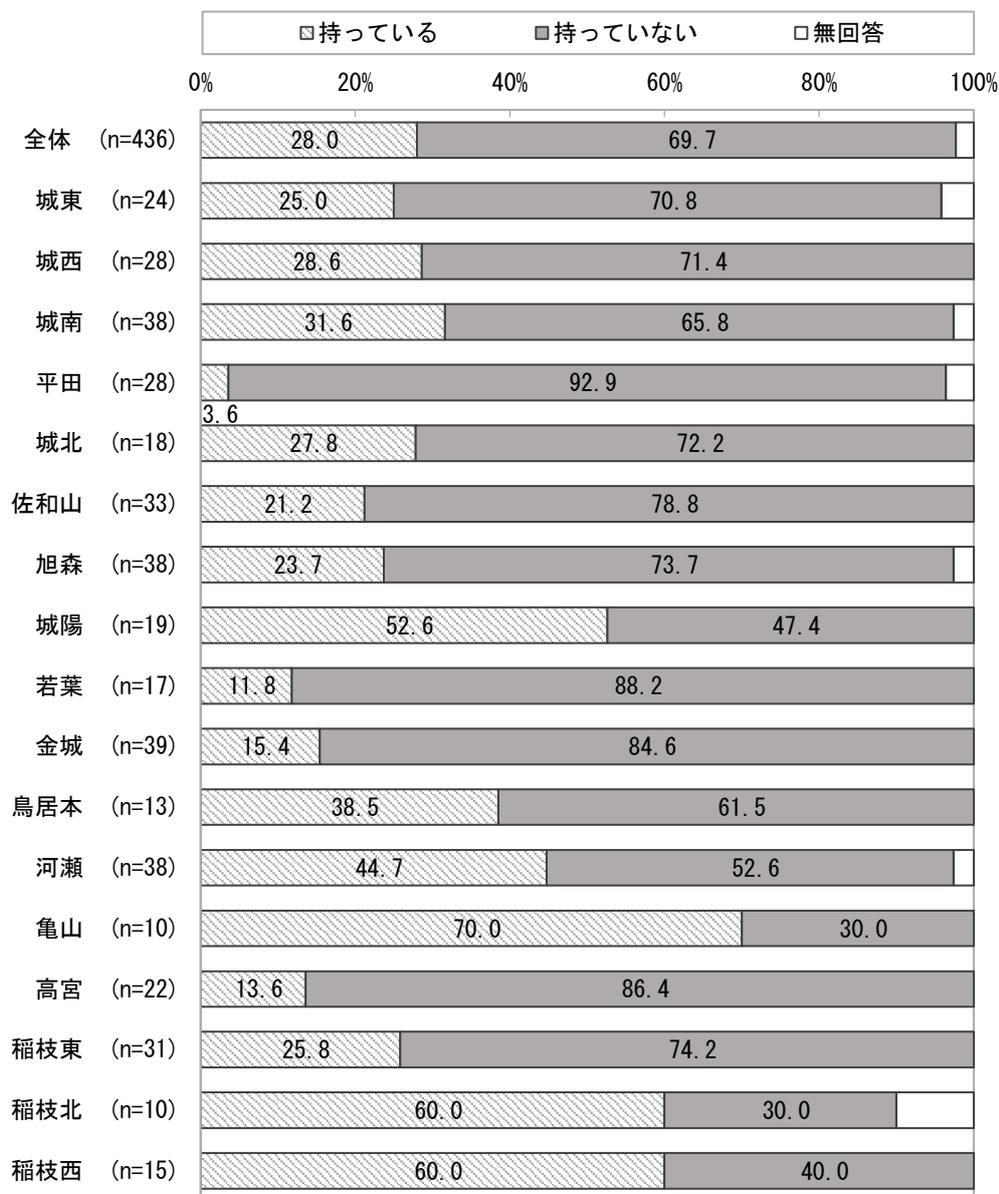
<経年変化>

平成10年、平成20年の調査結果と比較すると、「持っている」が減少し、「持っていない」が増加しています。令和元年では、「持っている」が3割以下となり、「持っていない」が約7割となっています。

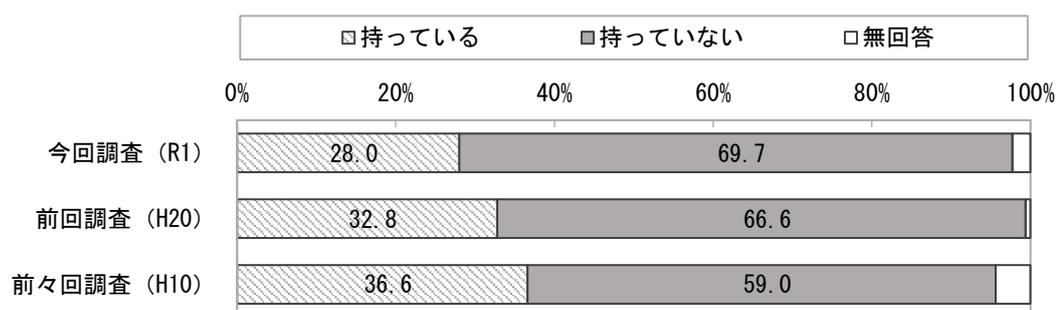
<全体・職業別>



<全体・小学校区別>



<経年別>



(2) 所有地の現在の用途

問2 問1で「1 持っている」を選択された方におたずねします。

その土地の用途をお聞かせください。(該当する選択肢番号すべてに○印をつけてください。)

また、それらの土地の将来の利用方法は、どのようにお考えかお聞かせください。

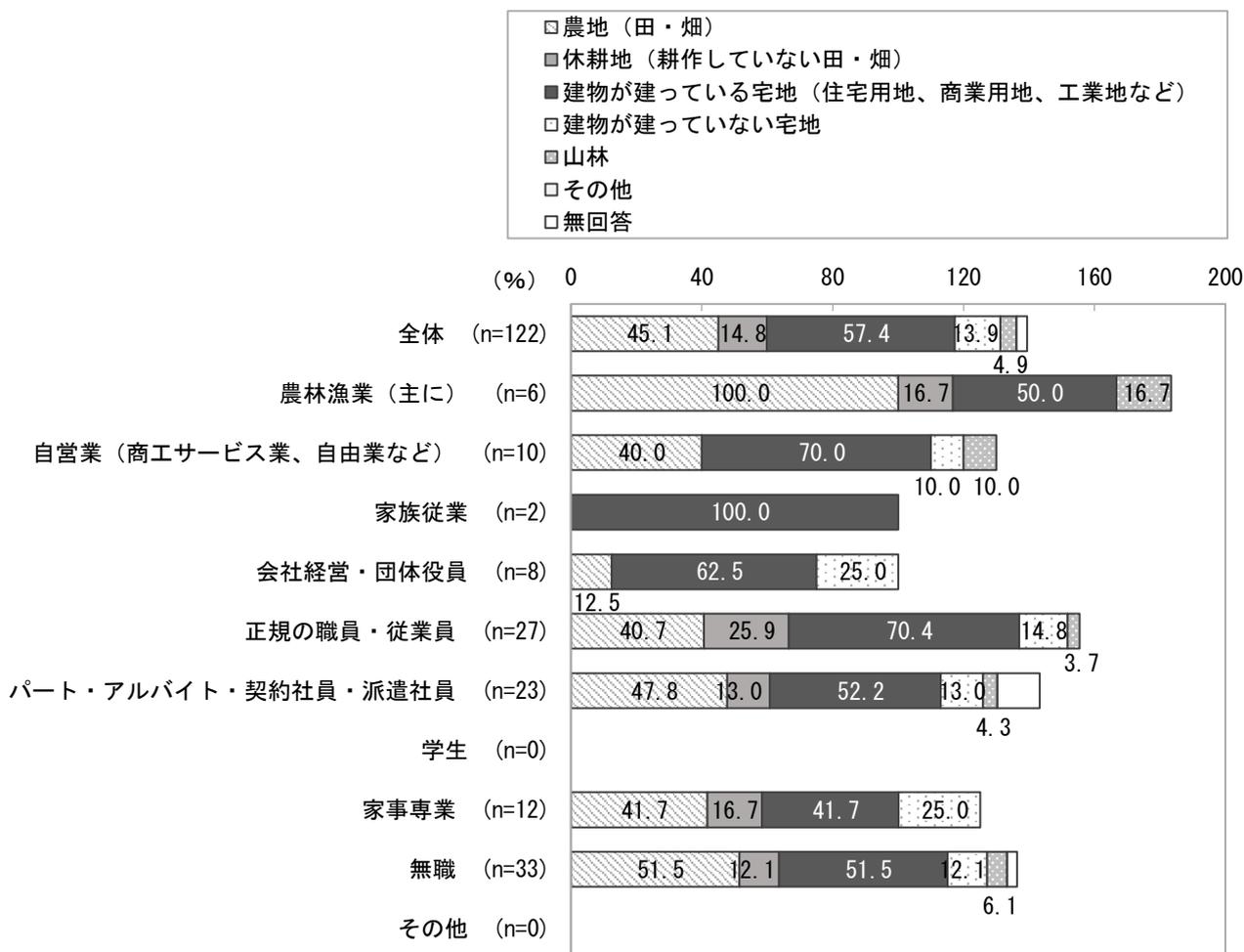
市内の住まいの建物以外の所有地122件の現状は、「建物が建っている宅地」が57.4%で最も高く、次いで「農地」45.1%となっています。また、「休耕地」14.8%、「建物が建っていない宅地」13.9%、「山林」4.9%となっています。

職業別では、農林漁業で「農地」が100.0%、自営業で「建物が建っている宅地」が70.0%と、それぞれの職業に関連する所有形態がみられるほか、勤め人など他の職業では「農地」の割合が高くなっています。

<経年変化>

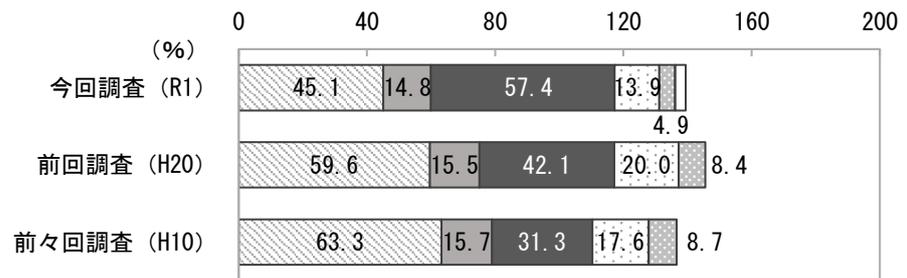
平成10年、平成20年の調査結果と比較すると、「農地」が減少し、「建物が建っている宅地」が増加しています。

<全体・職業別>



<経年別>

- 農地（田・畑）
- 休耕地（耕作していない田・畑）
- 建物が建っている宅地（住宅用地、商業用地、工業地など）
- 建物が建っていない宅地
- 山林
- その他
- 無回答



(3) 所有地の将来の利用方法

所有地を用途別でみると全体の延べ件数は 166 件となり、それらの土地の将来の利用方法としては、「全部を現状のままにしておきたい」が 50.6%で最も高くなっています。

「企業や行政などから話があれば、土地の一部、または全部を売却したい」が 24.7%、「企業や行政などから話があれば、土地の一部、または全部を貸したい」が 7.2%で、売却または賃貸の意向が合計 31.9%となっています。また、「土地の一部、または全部を転用して、自分で事業をおこしたい」は 1.8%となっています。

<用途別の意向>

現在の土地利用が「農地(田・畑)」(n=55)については、「全部を現状のままにしておきたい」が 43.6%で最も高くなっています。「企業や行政などから話があれば、土地の一部、または全部を売却したい」が 32.7%、「企業や行政などから話があれば、土地の一部、または全部を貸したい」が 5.5%で、売却または賃貸の意向が合計 38.2%となっています。

「休耕地(耕作していない田・畑)」(n=18)については、「企業や行政などから話があれば、土地の一部、または全部を売却したい」が 44.4%で最も高く、「企業や行政などから話があれば、土地の一部、または全部を貸したい」が 16.7%で、売却または賃貸の意向が合計 61.1%となっています。

「建物が建っている宅地(住宅用地、商業用地、工業地など)」(n=70)については、「全部を現状のままにしておきたい」が 67.1%で最も高くなっています。「企業や行政などから話があれば、土地の一部、または全部を売却したい」が 12.9%、「企業や行政などから話があれば、土地の一部、または全部を貸したい」が 2.9%で、売却または賃貸の意向が合計 15.8%となっています。

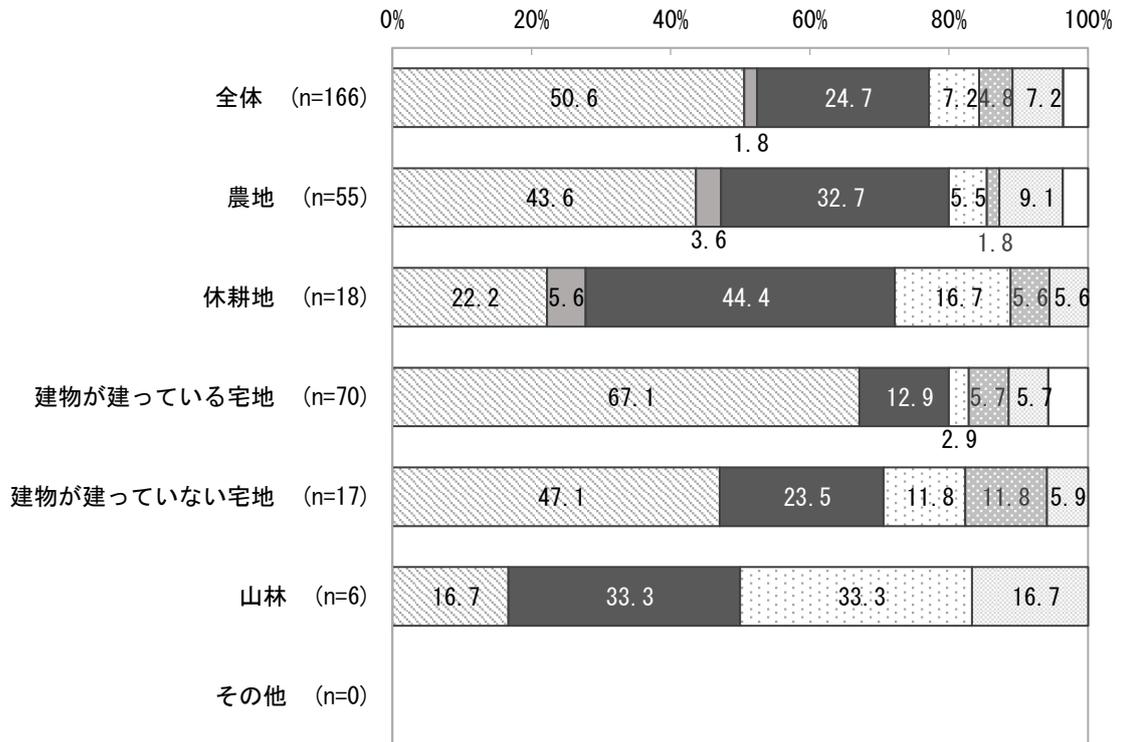
「建物が建っていない宅地」(n=17)については、「全部を現状のままにしておきたい」が 47.1%で最も高くなっています。「企業や行政などから話があれば、土地の一部、または全部を売却したい」が 23.5%、「企業や行政などから話があれば、土地の一部、または全部を貸したい」が 11.8%で、売却または賃貸の意向が合計 35.3%となっています。

「山林」(n=6)については、「企業や行政などから話があれば、土地の一部、または全部を売却したい」が 33.3%、「企業や行政などから話があれば、土地の一部、または全部を貸したい」が 33.3%で、売却または賃貸の意向が合計 66.6%となっています。

なお、有効回答数が多い「農地(田・畑)」、「建物が建っている宅地(住宅用地、商業用地、工業地など)」については、職業別の意向を示します。

＜所有地全体・用途別＞

- 合計
- ▨ 全部を現状のままにしておきたい
- 土地の一部、または全部を転用して、自分で事業をおこしたい
- 企業や行政などから話があれば、土地の一部、または全部を売却したい
- 企業や行政などから話があれば、土地の一部、または全部を貸したい
- その他
- わからない
- 無回答



<職業別の意向>

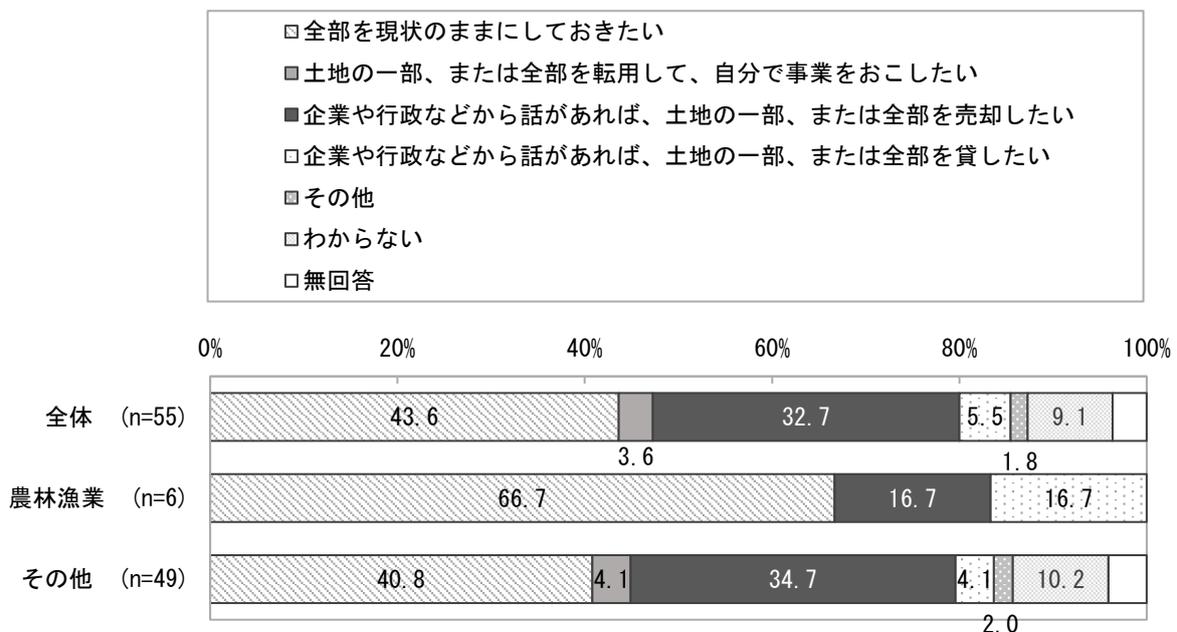
「農地（田・畑）」（n=55）については、農林漁業で「全部を現状のままにしておきたい」が66.7%で最も高くなっています。「企業や行政などから話があれば、土地の一部、または全部を売却したい」と「企業や行政などから話があれば、土地の一部、または全部を貸したい」がそれぞれ16.7%で、売却または賃貸の意向が合計33.4%となっています。

農林漁業以外のその他では、「全部を現状のままにしておきたい」が40.8%を占める一方で、「企業や行政などから話があれば、土地の一部、または全部を売却したい」が34.7%、「企業や行政などから話があれば、土地の一部、または全部を貸したい」が4.1%で、売却または賃貸の意向が合計38.8%となっています。

「建物が建っている宅地（住宅用地、商業用地、工業地など）」（n=70）については、自営業で「全部を現状のままにしておきたい」が57.1%で最も高くなっています。「企業や行政などから話があれば、土地の一部、または全部を売却したい」が14.3%、「企業や行政などから話があれば、土地の一部、または全部を貸したい」が14.3%で、売却または賃貸の意向が合計28.6%となっています。

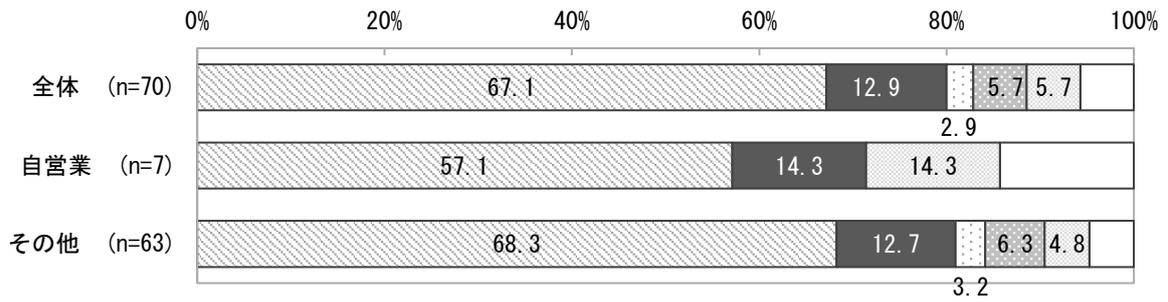
自営業以外のその他では「全部を現状のままにしておきたい」が68.3%で最も高く、「企業や行政などから話があれば、土地の一部、または全部を売却したい」が12.7%、「企業や行政などから話があれば、土地の一部、または全部を貸したい」が3.2%で、売却または賃貸の意向が合計15.9%となっています。

<農地全体・職業別>



＜建物が建っている宅地全体・職業別＞

- 全部を現状のままにしておきたい
- 土地の一部、または全部を転用して、自分で事業をおこしたい
- 企業や行政などから話ができれば、土地の一部、または全部を売却したい
- 企業や行政などから話ができれば、土地の一部、または全部を貸したい
- その他
- わからない
- 無回答



3 地域の土地利用

(1) 居住地域の土地利用の方向性

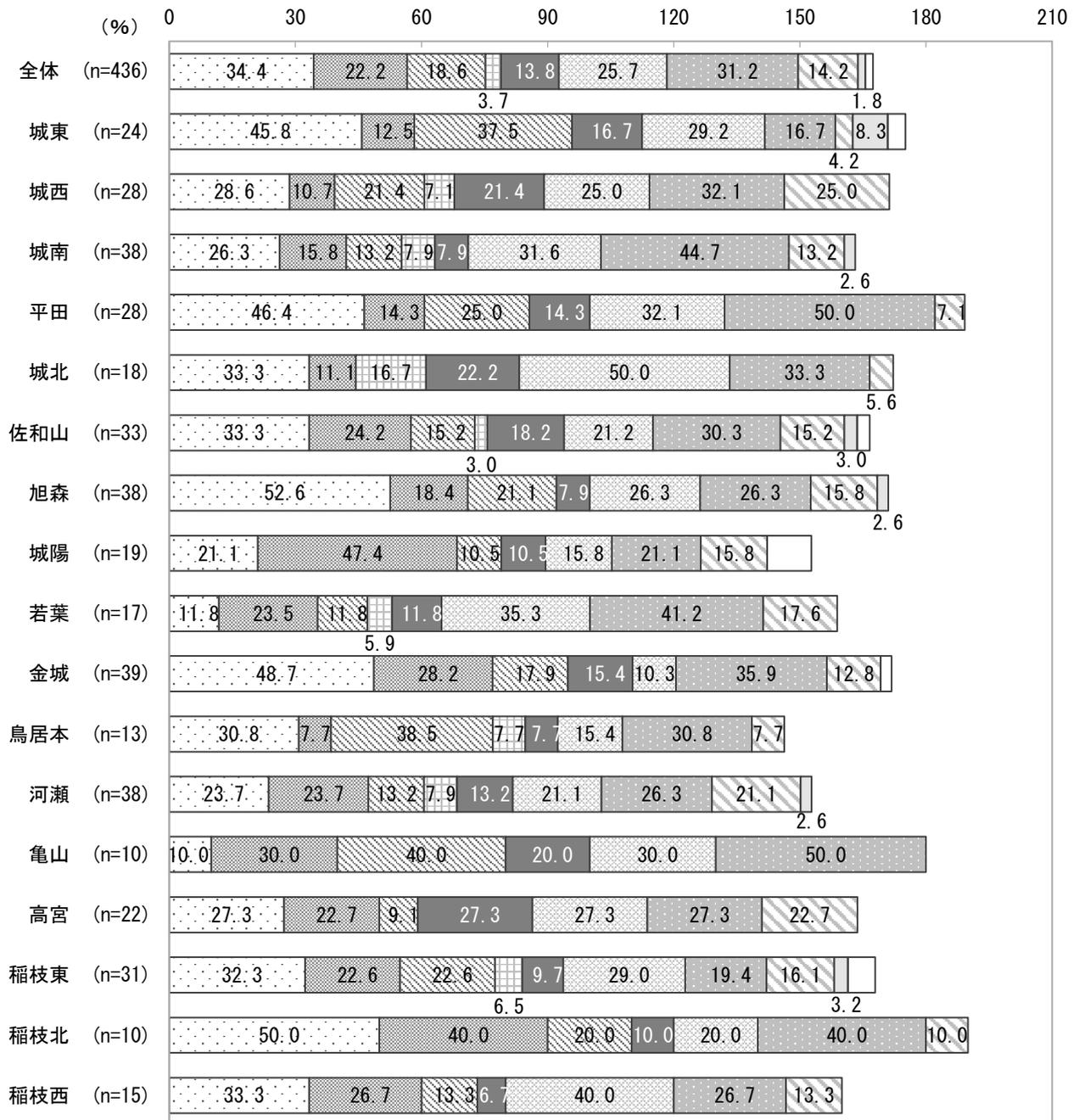
問3 あなたがお住まいの地域（おおむね小学校区）の土地利用について、今後どのような地域づくりを進めるとよいかお考えをお聞かせください。（該当する選択肢番号2つまで○印をつけてください。）

高い順に、「住環境が整った住宅地づくり」34.4%、「文化・教育施設などが充実した地域づくり」31.2%、「緑や水に触れる環境整備の充実など、市民の憩いの場づくり」25.7%、「森林・湖・河川・農地の保全や緑化の推進など、豊かな資源環境がある地域づくり」22.2%、「商業・業務・サービス施設などの集積に努め、賑わいのある商業地づくり」18.6%となっており、「現状のままでよい」は14.2%となっています。

小学校区別では、特徴的な点として、城東、平田、旭森、金城、稲枝北で「住環境が整った住宅地づくり」が約5割を占め高いことや、城北で「緑や水に触れる環境整備の充実など、市民の憩いの場づくり」が、平田、亀山では「文化・教育施設などが充実した地域づくり」が半数を占め高くなっていることがあげられます。

＜全体・小学校区別＞

- 住環境が整った住宅地づくり
- ▨ 森林・湖・河川・農地の保全や緑化の推進など、豊かな資源環境がある地域づくり
- ▩ 商業・業務・サービス施設などの集積に努め、賑わいのある商業地づくり
- ▧ 工場や事業所を積極的に誘致し、活力のある工業地づくり
- レジャー・レクリエーション施設の充実など、市内外から人の集まる観光地づくり
- ▦ 緑や水に触れる環境整備の充実など、市民の憩いの場づくり
- ▤ 文化・教育施設などが充実した地域づくり
- ▣ 現状のままでよい
- その他
- 無回答



4 彦根市の土地利用（全般）

(1) 開発と自然環境の方向性

問4 彦根市全体の今後の開発と自然環境の保全のあり方について、お考えをお聞かせください。

（該当する選択肢番号ひとつに○印をつけてください。）

「開発する地域や内容は限定しないが、自然環境との調和を図りつつ開発を進めていく」が52.1%で最も高く、次いで「できるだけ自然環境を守るため、開発する地域や内容は限定する」26.1%となっています。「まちの活力づくりのため、積極的に開発を進めていく」は10.3%、「積極的に自然環境を守るために、開発はしないようにする」は6.7%となっています

年齢別では、「開発する地域や内容は限定しないが、自然環境との調和を図りつつ開発を進めていく」がすべての年代で半数程度を占めています。特に60歳代で高く6割を占めています。20歳代以下では「まちの活力づくりのため、積極的に開発を進めていく」が16.1%で他の年代と比較して高くなっています。

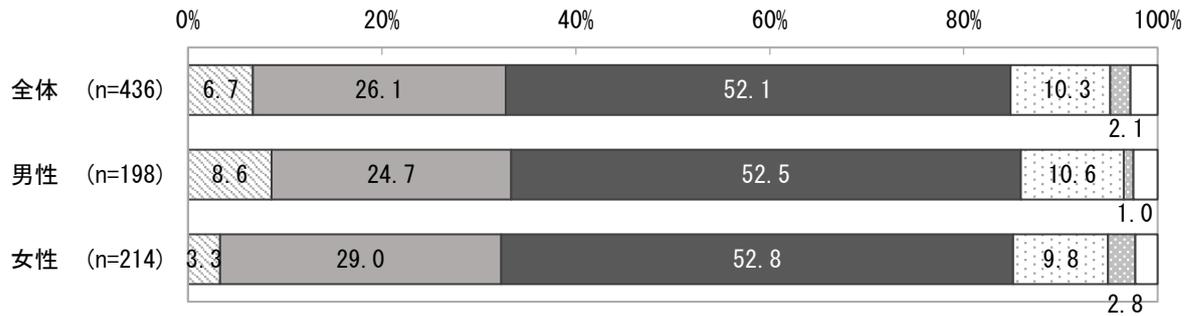
地域別では、稲枝東・稲枝北・稲枝西で「開発する地域や内容は限定しないが、自然環境との調和を図りつつ開発を進めていく」が39.3%と他の地域と比較して低く、また、その逆に「まちの活力づくりのため、積極的に開発を進めていく」が16.1%と高く、まちづくりのための開発が必要とする意向が他の地域と比較して高くなっています。

<経年変化>

平成10年、平成20年の調査結果と比較すると、いずれも「開発する地域や内容は限定しないが、自然環境との調和を図りつつ開発を進めていく」が多数意見となっています。その中で、平成20年には「できるだけ自然環境を守るため、開発する地域や内容は限定する」が3割強を占め、開発抑制の意向が強まりましたが、今回調査では、26.1%と低くなり、「開発する地域や内容は限定しないが、自然との調和を図りつつ開発を進めていく」と「まちの活力づくりのため、積極的に開発を進めていく」の合計が約6割と、開発を進めていく意向が高まっています。

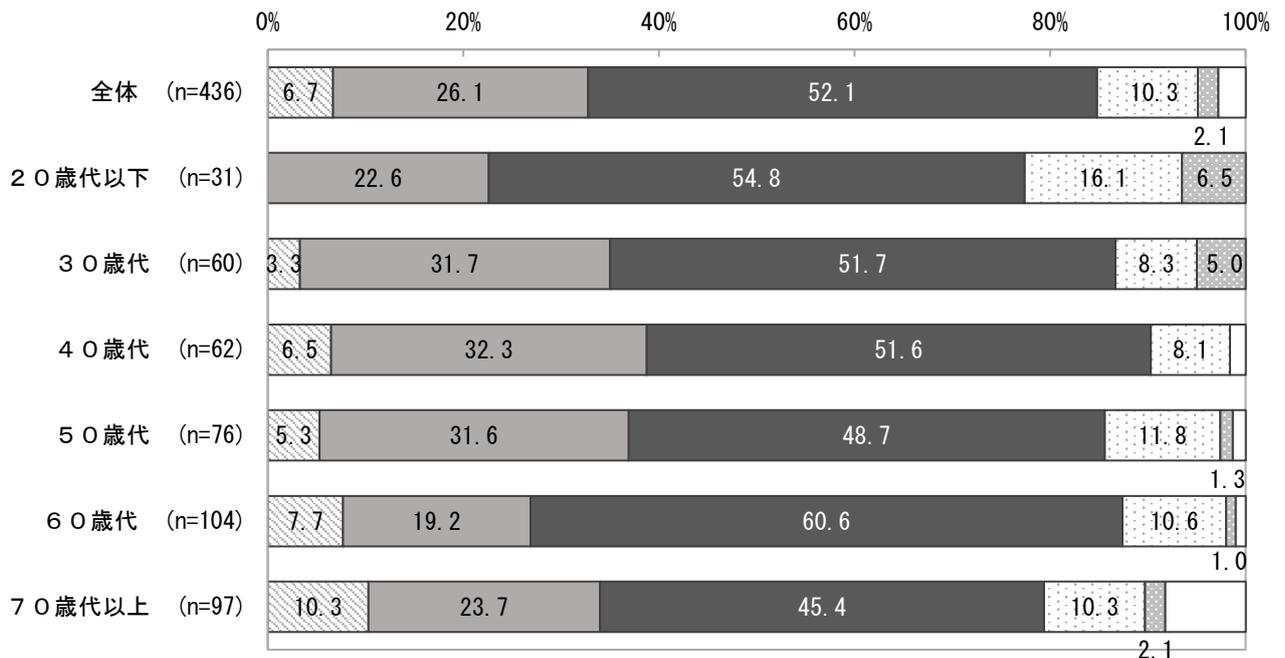
<全体・性別>

- 積極的に自然環境を守るために、開発はしないようにする
- できるだけ自然環境を守るため、開発する地域や内容は限定する
- 開発する地域や内容は限定しないが、自然環境との調和を図りつつ開発を進めていく
- まちの活力づくりのため、積極的に開発を進めていく
- その他
- 無回答



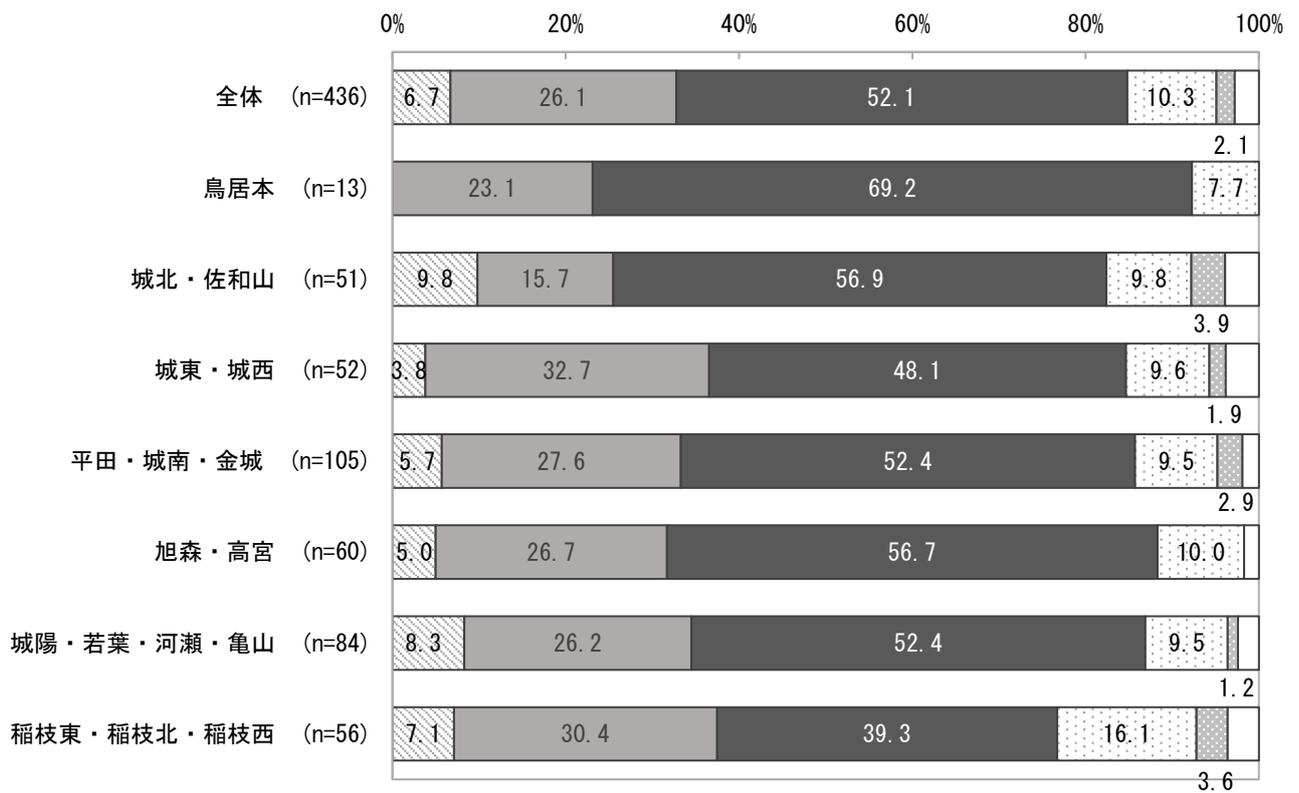
<全体・年齢別>

- 積極的に自然環境を守るために、開発はしないようにする
- できるだけ自然環境を守るため、開発する地域や内容は限定する
- 開発する地域や内容は限定しないが、自然環境との調和を図りつつ開発を進めていく
- まちの活力づくりのため、積極的に開発を進めていく
- その他
- 無回答



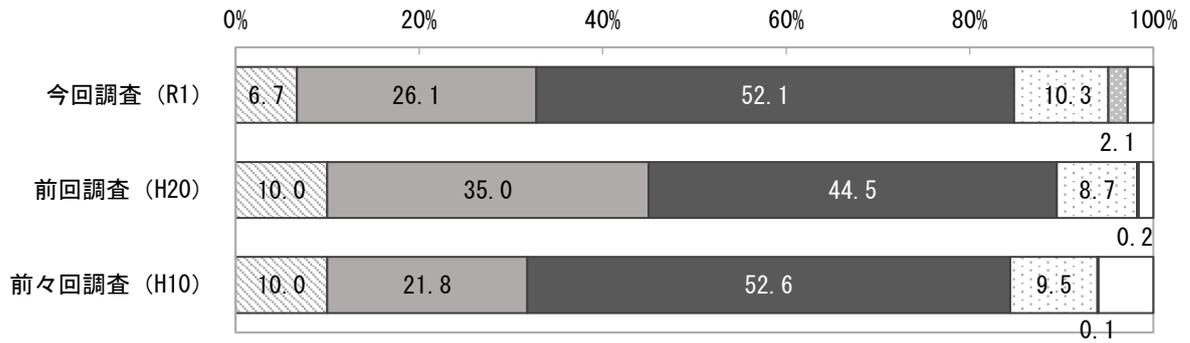
<全体・地域別>

- ▣積極的に自然環境を守るために、開発はしないようにする
- ▣できるだけ自然環境を守るため、開発する地域や内容は限定する
- 開発する地域や内容は限定しないが、自然環境との調和を図りつつ開発を進めていく
- まちの活力づくりのため、積極的に開発を進めていく
- ▣その他
- 無回答



<経年別>

- 積極的に自然環境を守るために、開発はしないようにする
- できるだけ自然環境を守るため、開発する地域や内容は限定する
- 開発する地域や内容は限定しないが、自然環境との調和を図りつつ開発を進めていく
- まちの活力づくりのため、積極的に開発を進めていく
- その他
- 無回答



(2) 今後必要な土地の用途

問5 彦根市全体では、今後どのような用途の土地が必要だと思いますか。

(該当する選択肢番号ひとつに○印をつけてください。)

「商業用地」が44.3%で最も高く、次いで「住宅用地」17.2%、「工業用地」12.6%の順となっています。

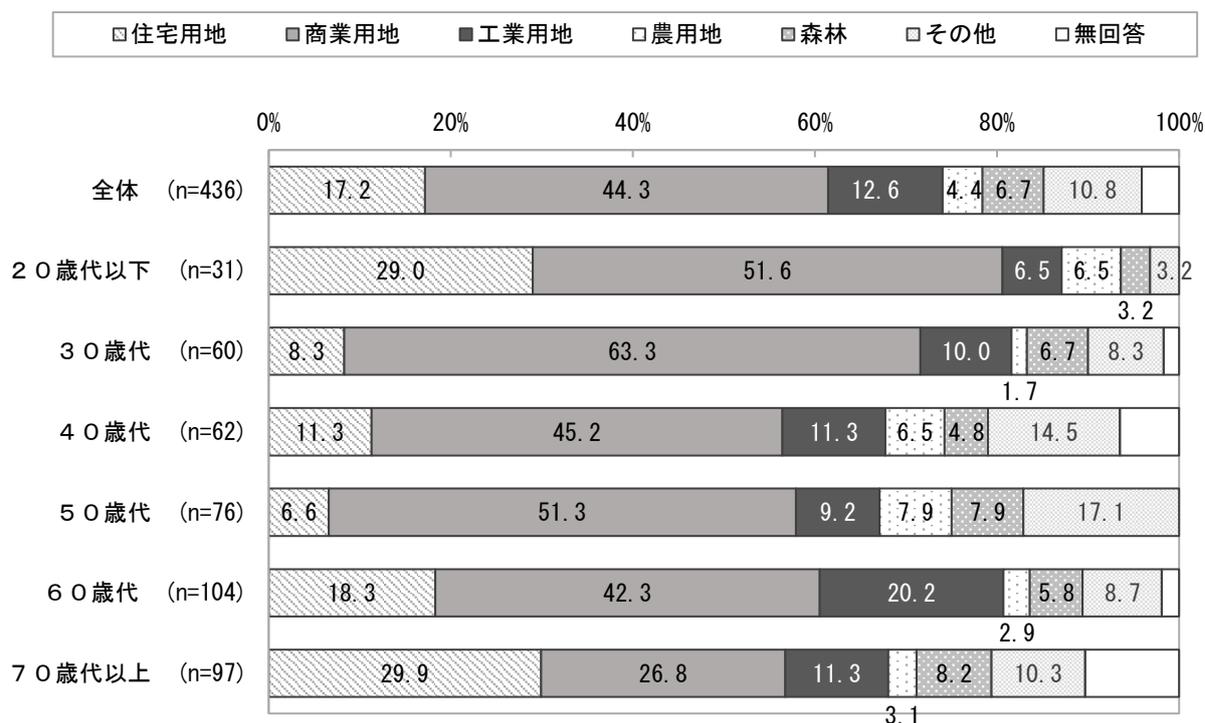
年齢別では、30歳代で「商業用地」が全体より高く、約6割を占めています。

地域別では、城北・佐和山、稲枝東・稲枝北・稲枝西で「住宅用地」が、鳥居本で「商業用地」が、城陽・若葉・河瀬・亀山で「工業用地」が高くなっています。

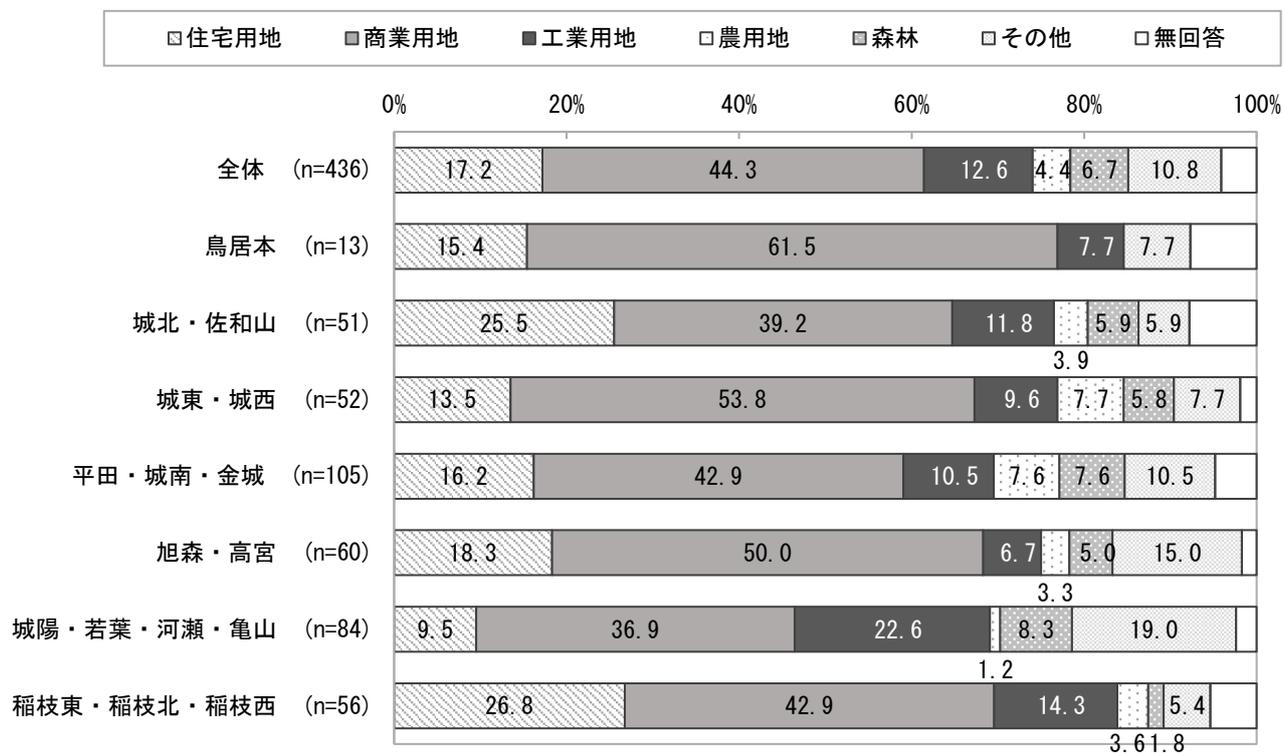
<経年変化>

平成10年、平成20年の調査結果と比較すると、平成20年から令和元年で「商業用地」が必要だとする意見が16ポイント増加しています。

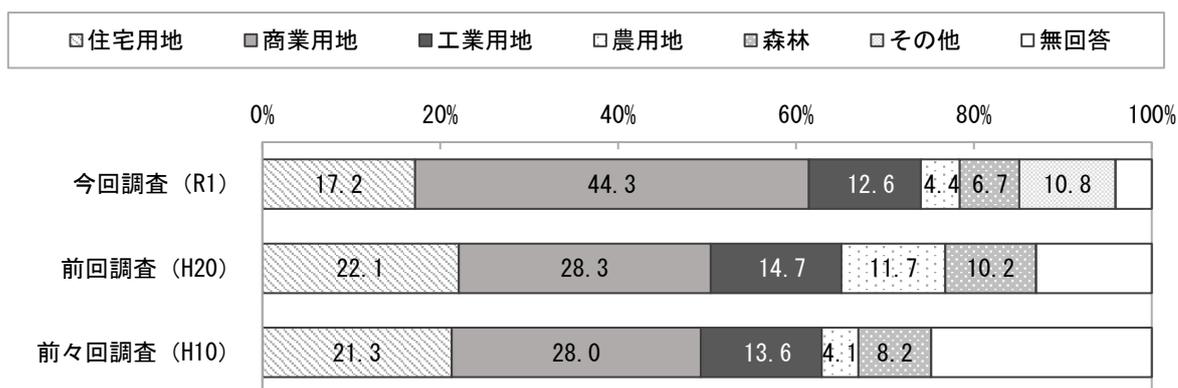
<全体・年齢別>



<全体・地域別>



<経年別>



(3) コンパクトなまちづくりについて

問6 彦根市では、まとまりある市街地と農村集落を含む地域が一体となって、人口減少や急速な高齢化においても、まちとしての便利さを維持できるよう多極集約・連携型のコンパクトシティの形成を進めています。この取り組みについて、あなたのお考えをお聞かせください。

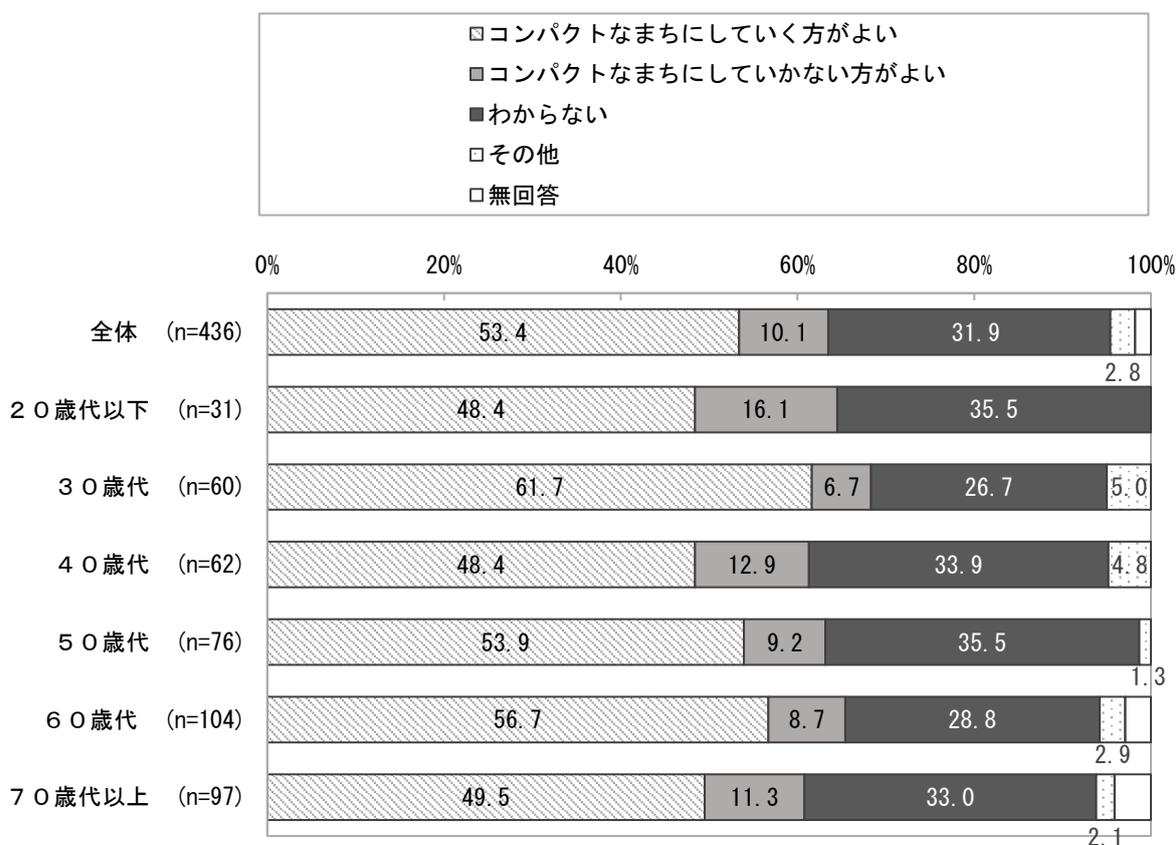
(該当する選択肢番号ひとつに○印をつけてください。)

「コンパクトなまちにしていく方がよい」が53.4%と高く、「コンパクトなまちにしていかない方がよい」は10.1%となっています。また、「わからない」が31.9%を占めています。

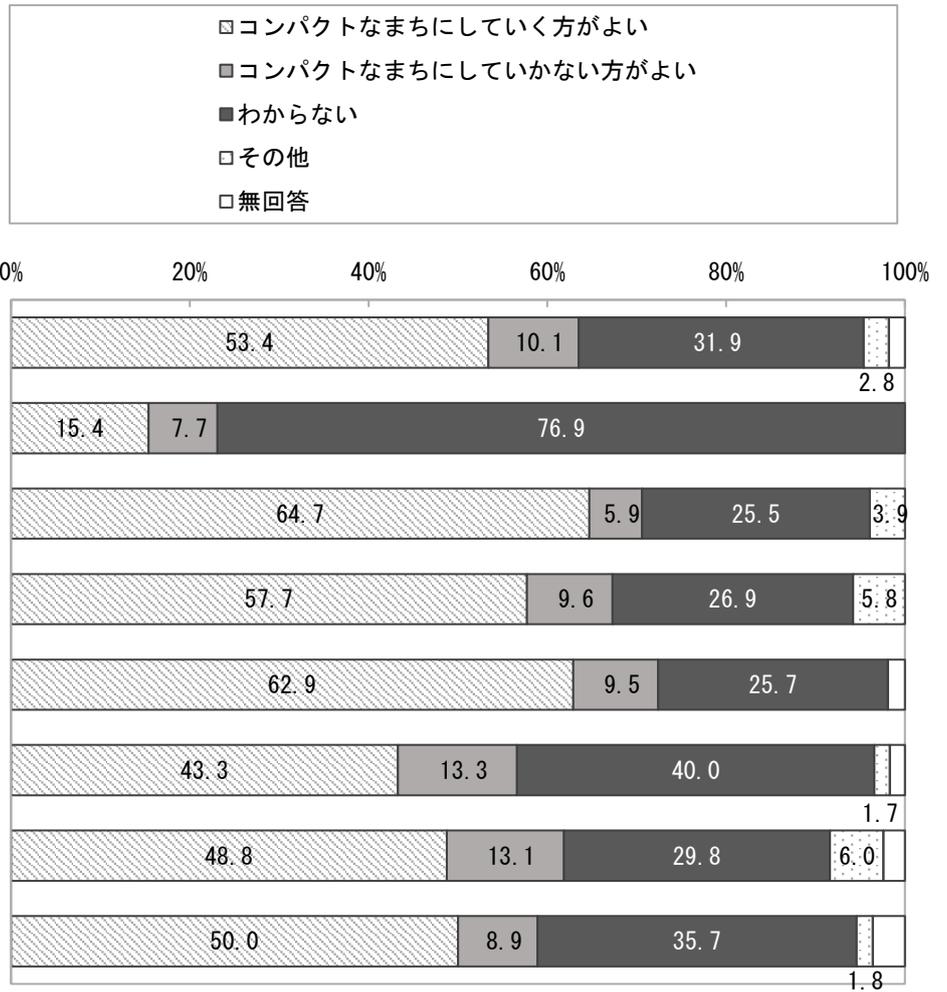
年齢別では、30歳代、60歳代で「コンパクトなまちにしていく方がよい」が約6割を占めています。

地域別では、大半の地域で「コンパクトなまちにしていく方がよい」が半数近くを占めており、特に城北・佐和山、城東・城西、平田・城南・金城で、6割以上と高くなっています。一方、鳥居本では、「わからない」が8割弱を占め、「コンパクトなまちにしていく方がよい」は15.4%となっています。

<全体・年齢別>



<全体・地域別>



5 彦根市の土地利用（用途別）

(1) 住宅地が必要な地域

問7 あなたは彦根市のどの地域で、今後、住宅地が必要だと思いますか。

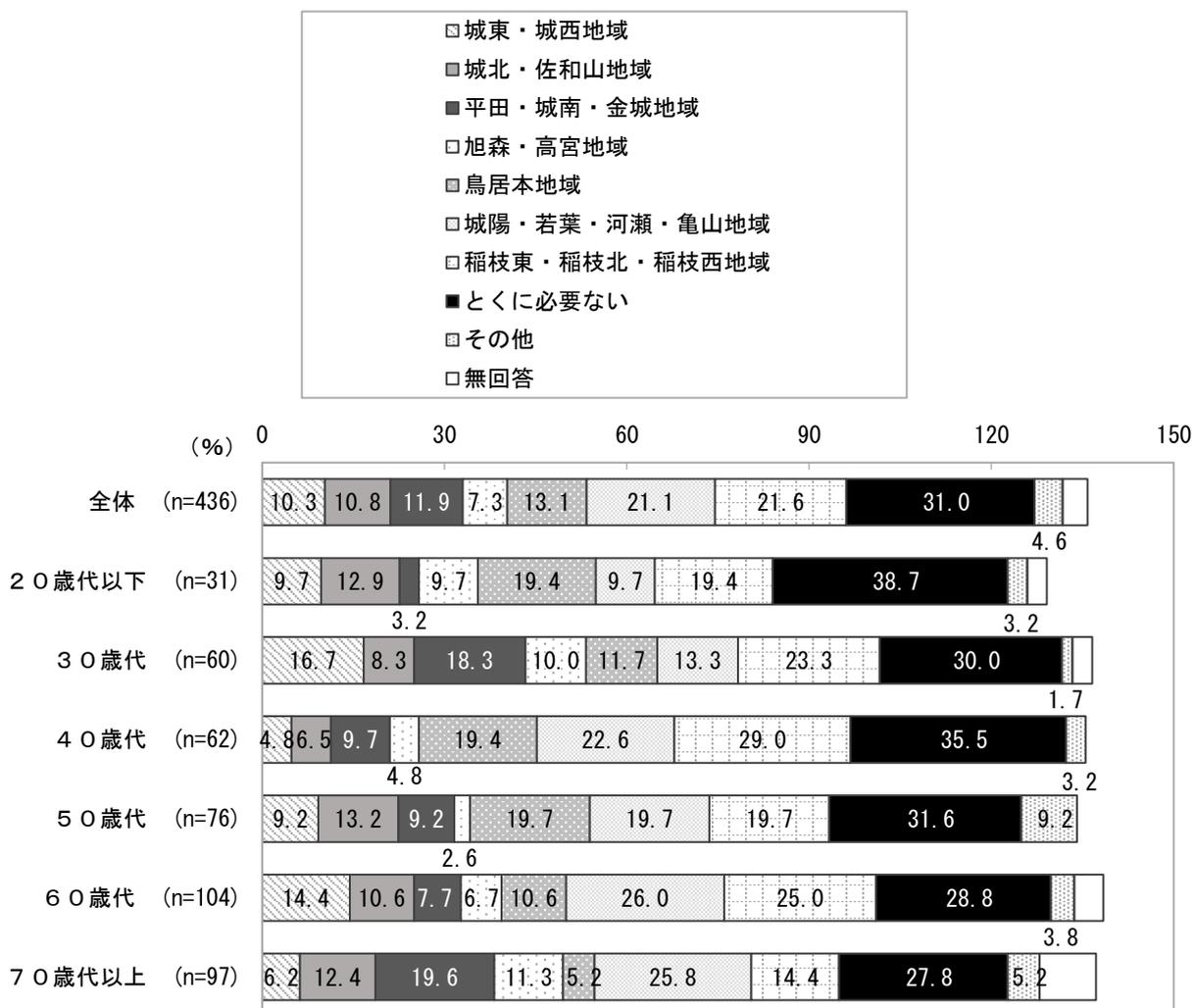
（該当する選択肢番号2つまで○印をつけてください。）

「とくに必要ない」が31.0%で最も高く、次いで「稲枝東・稲枝北・稲枝西地域」21.6%、「城陽・若葉・河瀬・亀山地域」21.1%の順となっています。

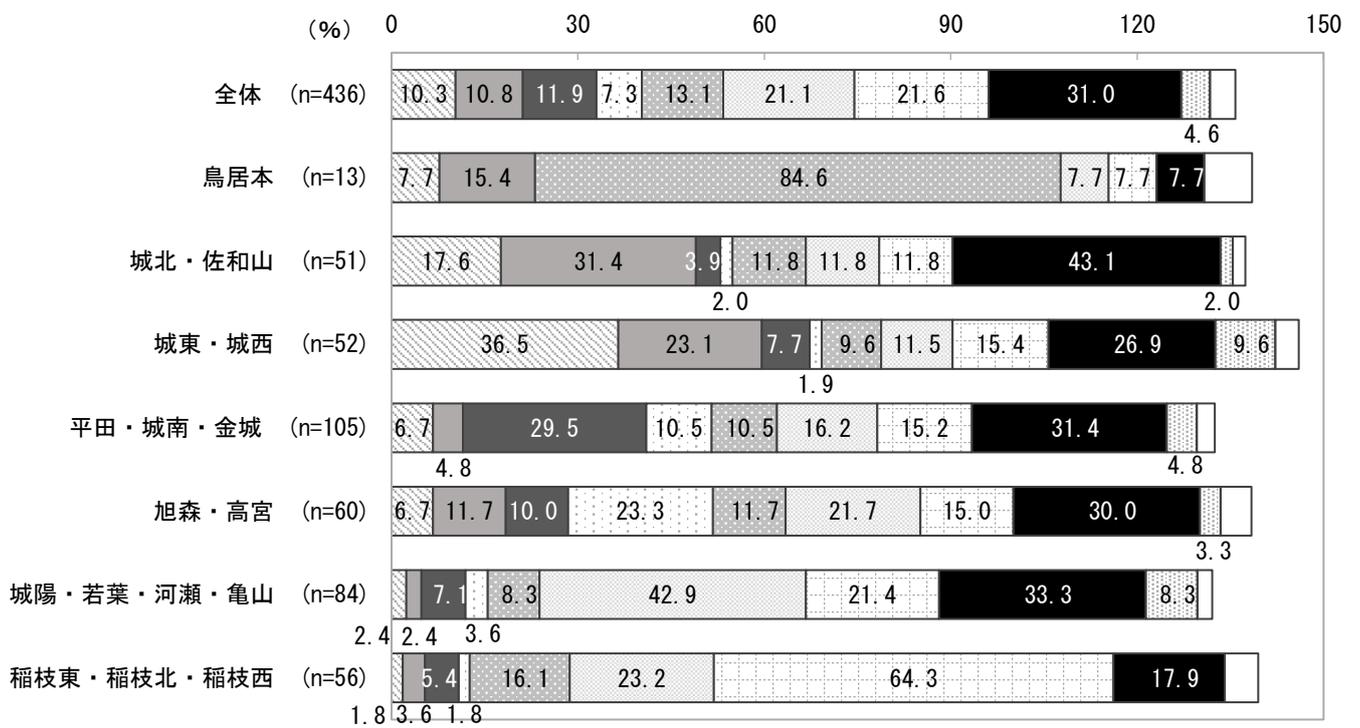
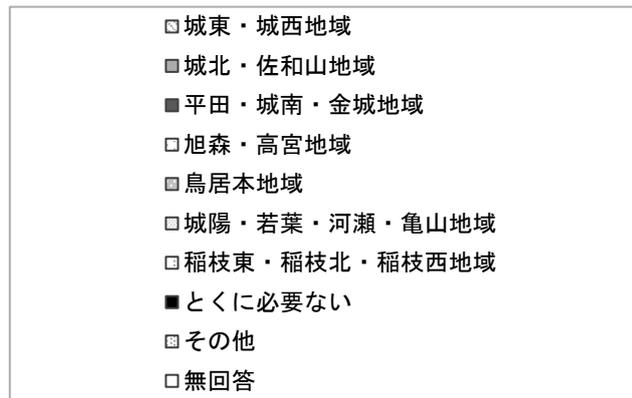
年齢別では、大きな差異はみられませんが、40歳代で「稲枝東・稲枝北・稲枝西地域」が29.0%とやや高くなっています。

地域別では、鳥居本において「鳥居本地域」が84.6%、稲枝東・稲枝北・稲枝西において「稲枝東・稲枝北・稲枝西地域」が64.3%、城陽・若葉・河瀬・亀山において「城陽・若葉・河瀬・亀山地域」が42.9%と高く、自身の住む地域に住宅地が必要とする意向が高くなっています。

<全体・年齢別>



<全体・地域別>



(2) 商業地の方向性

問8 今後の商業地域のあり方について、お考えをお聞かせください。

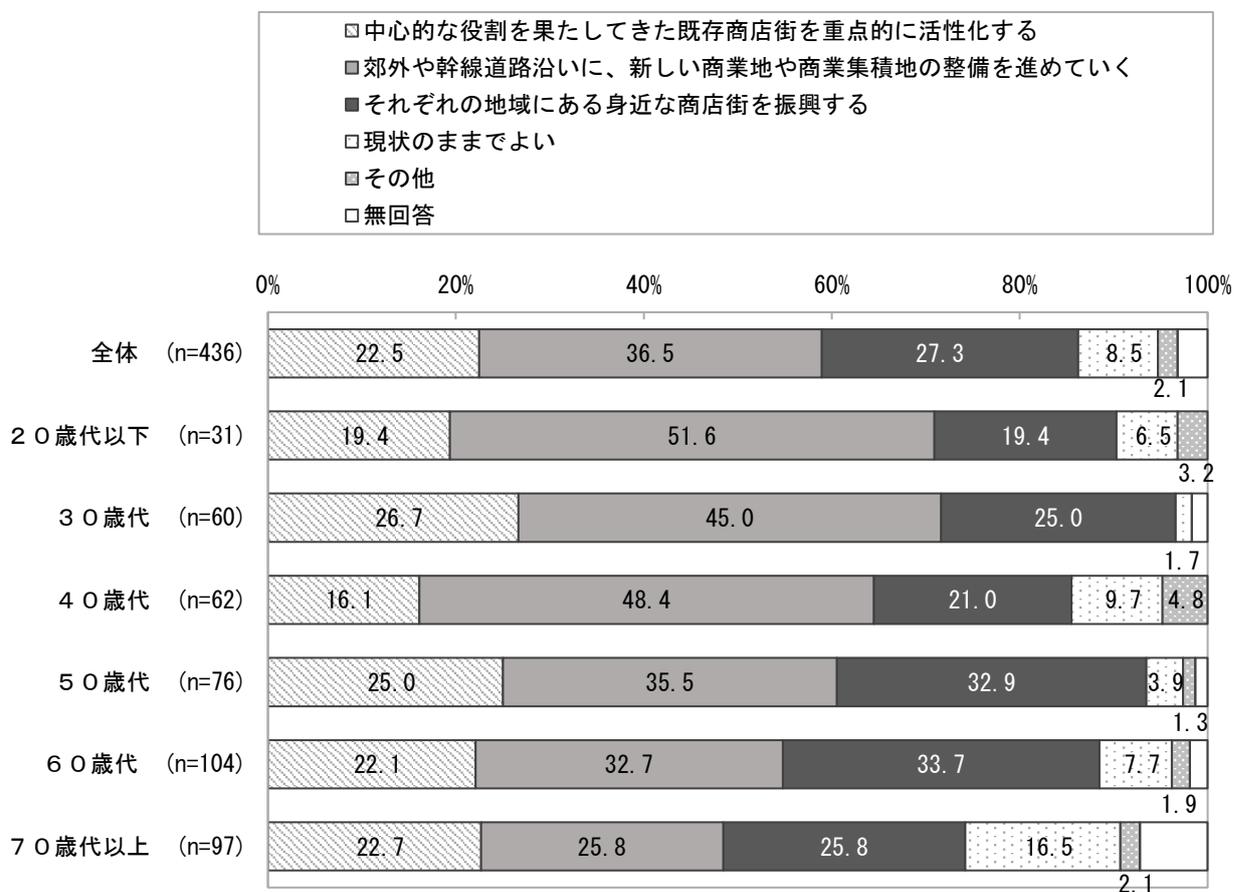
(該当する選択肢番号ひとつに○印をつけてください。)

「郊外や幹線道路沿いに、新しい商業地や商業集積地の整備を進めていく」が36.5%で最も高く、次いで「それぞれの地域にある身近な商店街を振興する」27.3%、「中心的な役割を果たしてきた既存商店街を重点的に活性化させる」22.5%の順となっています。「現状のままでよい」は8.5%にとどまっています。

年齢別では、20歳代以下、30歳代、40歳代で「郊外や幹線道路沿いに、新しい商業地や商業集積地の整備を進めていく」が約5割と高くなっています。一方で、50歳代、60歳代では、「それぞれの地域にある身近な商店街を振興する」が3割以上と高くなっています。

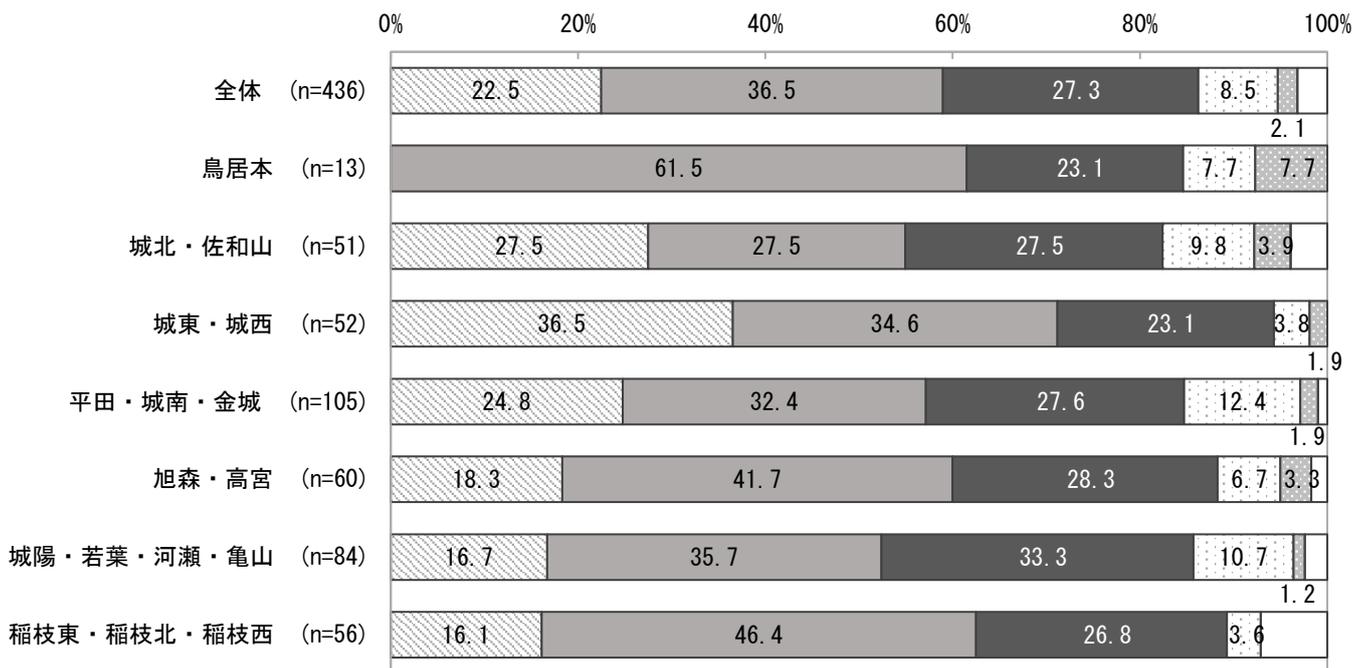
地域別では、城東・城西で「中心的な役割を果たしてきた既存商店街を重点的に活性化させる」が高く、鳥居本、稲枝東・稲枝北・稲枝西、旭森・高宮で「郊外や幹線道路沿いに、新しい商業地や商業集積地の整備を進めていく」が高くなっています。

<全体・年齢別>



<全体・地域別>

- ▣ 中心的な役割を果たしてきた既存商店街を重点的に活性化する
- 郊外や幹線道路沿いに、新しい商業地や商業集積地の整備を進めていく
- それぞれの地域にある身近な商店街を振興する
- 現状のままでよい
- その他
- 無回答



(3) 工業地の方向性

問9 今後の工業地域のあり方について、お考えをお聞かせください。

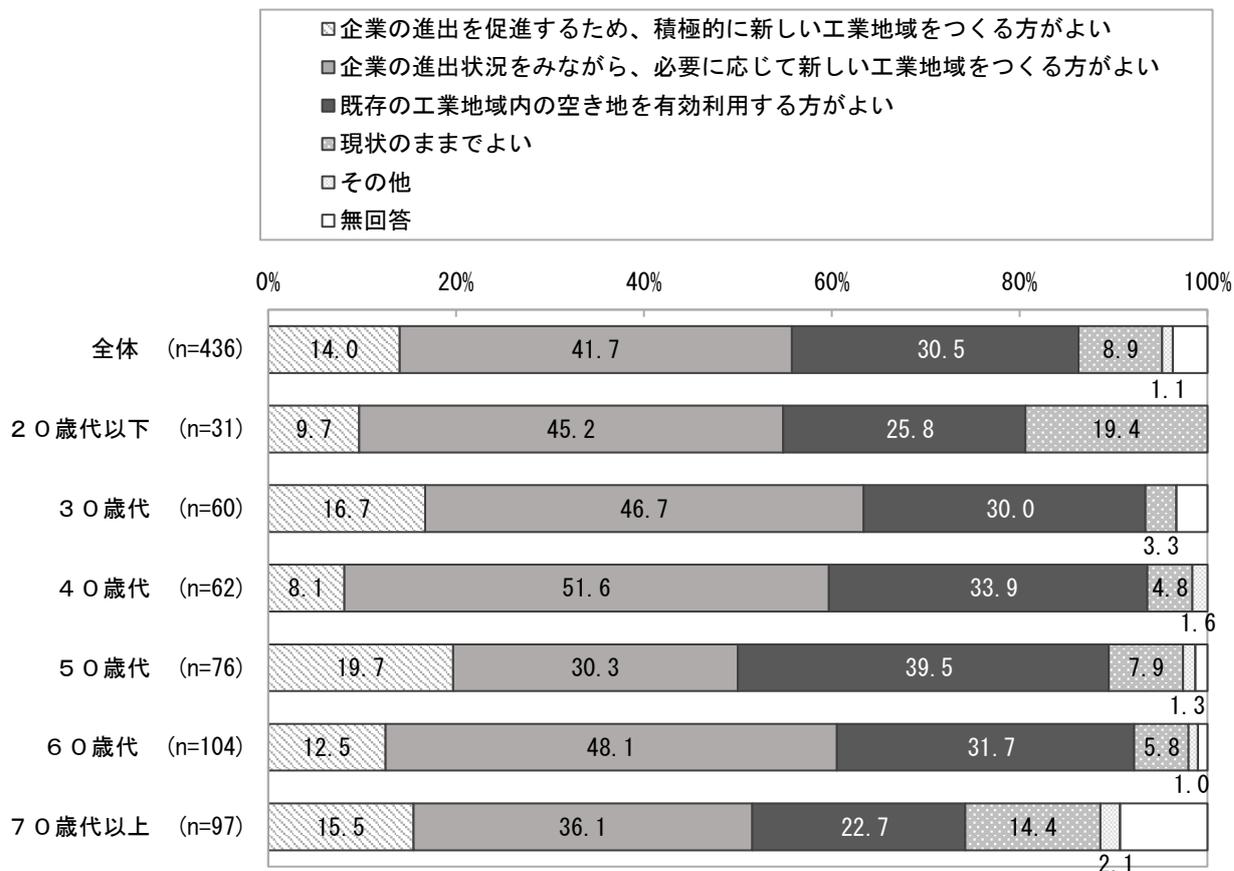
(該当する選択肢番号ひとつに○印をつけてください。)

「企業の進出状況をみながら、必要に応じて新しい工業地域をつくる方がよい」が41.7%で最も高く、次いで「既存の工業地域内の空き地を有効利用する方がよい」30.5%となっています。「企業の進出を促進するため、積極的に新しい工業地域をつくる方がよい」は14.0%、「現状のままでよい」は8.9%にとどまっています。

年齢別では、40歳代で「企業の進出状況をみながら、必要に応じて新しい工業地域をつくる方がよい」が他の年代と比較してやや高くなっています。50歳代では「既存の工業地域内の空き地を有効利用する方がよい」が高くなっています。

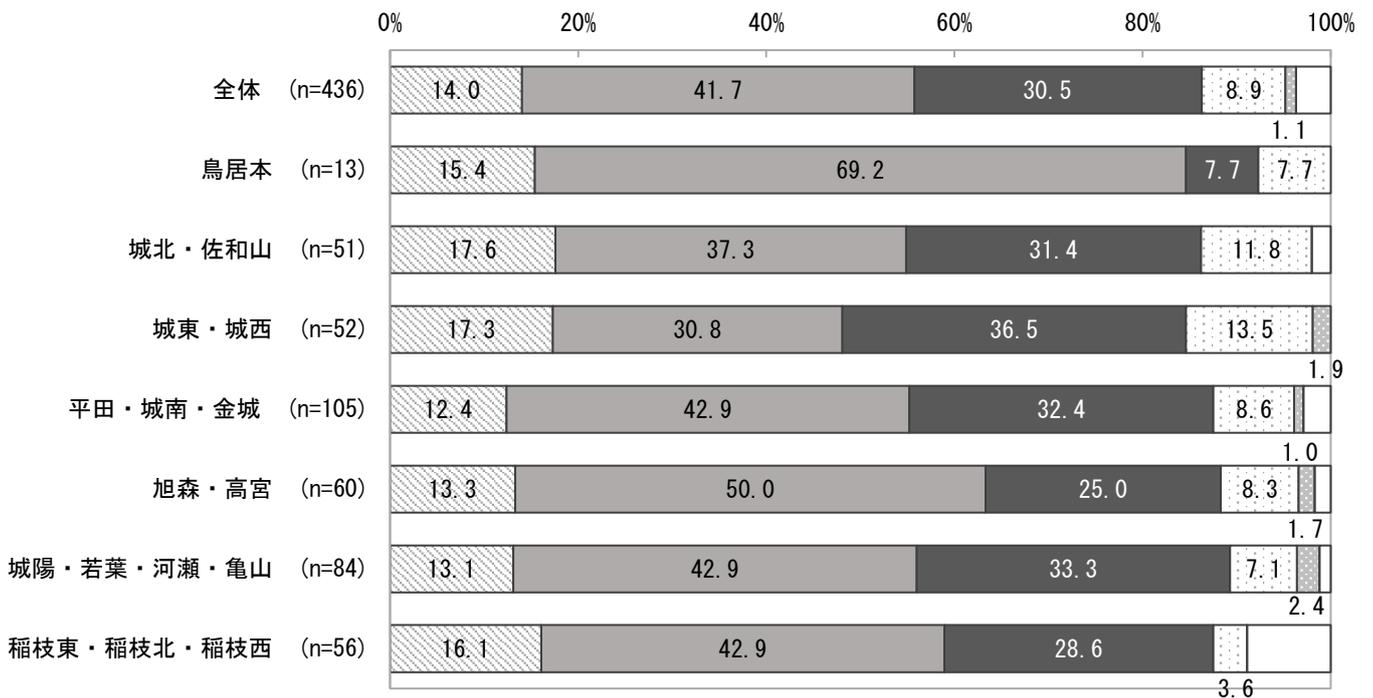
地域別では、鳥居本で「企業の進出状況をみながら、必要に応じて新しい工業地域をつくる方がよい」が高く、城東・城西では「既存の工業地域内の空き地を有効利用する方がよい」が他の地域と比較して高くなっています。

<全体・年齢別>



<全体・地域別>

- 企業の進出を促進するため、積極的に新しい工業地域をつくる方がよい
- 企業の進出状況をみながら、必要に応じて新しい工業地域をつくる方がよい
- 既存の工業地域内の空き地を有効利用する方がよい
- 現状のままでよい
- その他
- 無回答



(4) 住工混在地域の方向性

問 10 住宅と工場・事業所が混在している地域の今後のあり方について、お考えをお聞かせください。
(該当する選択肢番号ひとつに○印をつけてください。)

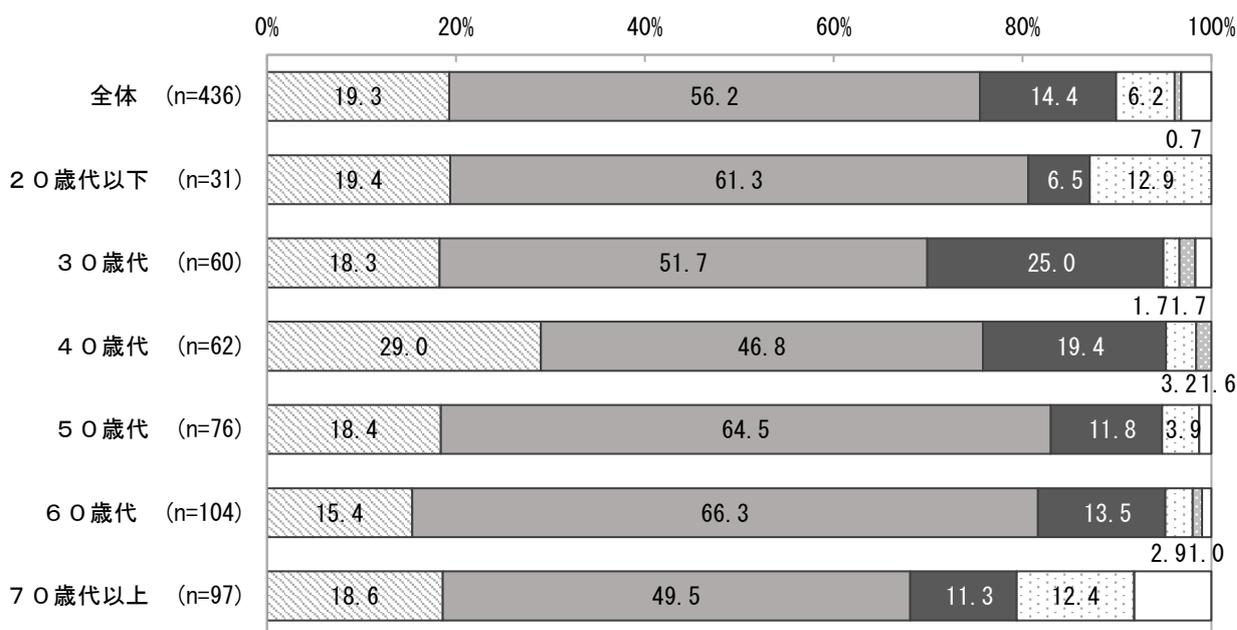
「住宅と工場は原則として区分する方が良いが、伝統的な軽工業など住宅地と共存できる施設は残してもよい」が56.2%で最も高くなっています。次いで「住宅は住宅地域へ、工場は工業地域へと計画的に誘導し、明確に区分していく方がよい」19.3%、「住宅と工場の混在は今後とも仕方がないので、共存できる方法を考える方がよい」14.4%となっています。「現状のままでよい」は6.2%にとどまっています。

年齢別では、40歳代で「住宅は住宅地域へ、工場は工業地域へと計画的に誘導し、明確に区分していく方がよい」が他の年代と比較して高くなっています。また、30歳代で「住宅と工場の混在は今後とも仕方がないので、共存できる方法を考える方がよい」が他の年代と比較して高くなっています。

地域別では、稲枝東・稲枝北・稲枝西で「住宅は住宅地域へ、工場は工業地域へと計画的に誘導し、明確に区分していく方がよい」が他の地域と比較して高くなっています。

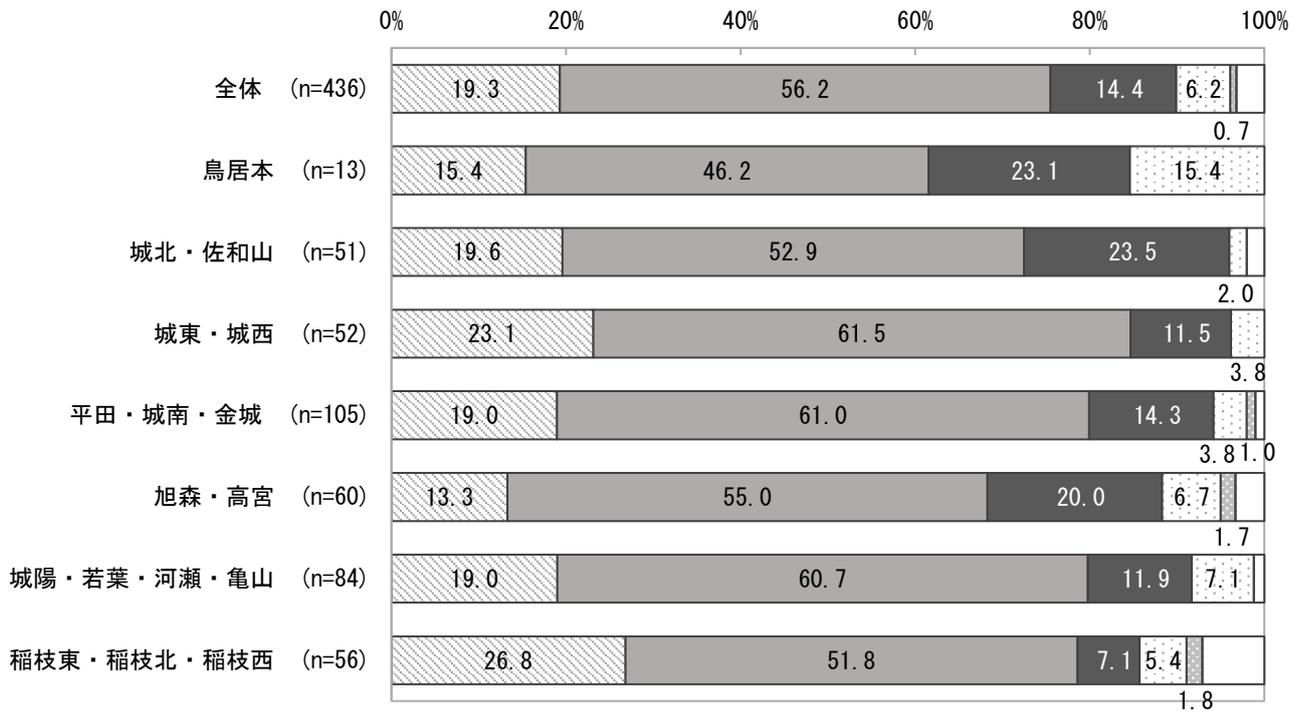
<全体・年齢別>

- 住宅は住宅地域へ、工場は工業地域へと計画的に誘導し、明確に区分していく方がよい
- 住宅と工場は原則として区分する方が良いが、伝統的な軽工業など住宅地と共存できる施設は残してもよい
- 住宅と工場の混在は今後とも仕方がないので、共存できる方法を考える方がよい
- 現状のままでよい
- その他
- 無回答



＜全体・地域別＞

- 住宅は住宅地域へ、工場は工業地域へと計画的に誘導し、明確に区分していく方がよい
- 住宅と工場は原則として区分する方がよいが、伝統的な軽工業など住宅地と共存できる施設は残してもよい
- 住宅と工場の混在は今後とも仕方がないので、共存できる方法を考える方がよい
- 現状のままでよい
- その他
- 無回答



(5) 市街化区域内の農地の方向性

問 11 市街化区域内にある農地について、今後どのようにしていく方がよいと思いますか。

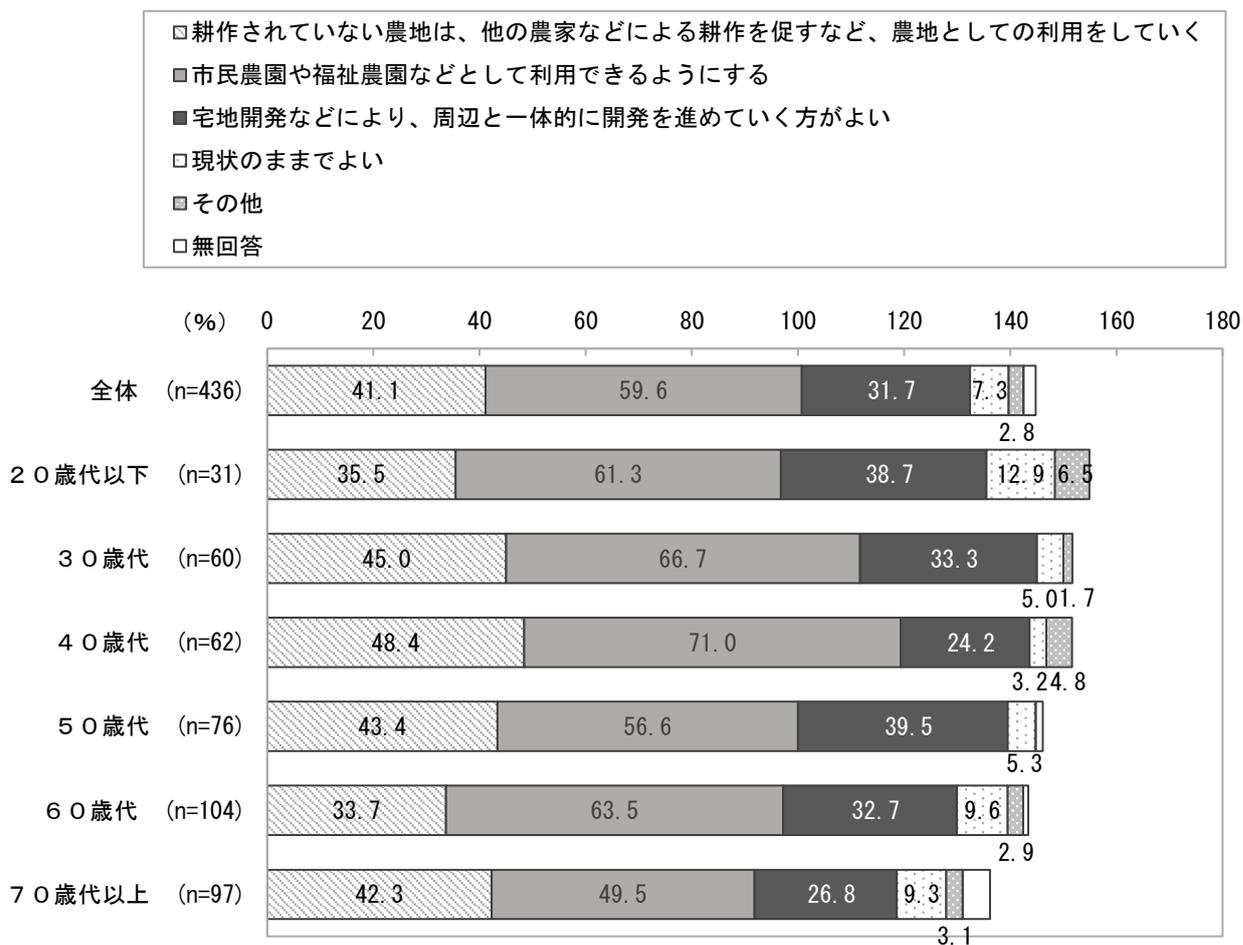
(該当する選択肢番号 2 つに○印をつけてください。)

「市民農園や福祉農園などとして利用できるようにする」が59.6%で最も高く、次いで「耕作されていない農地は、他の農家などによる耕作を促すなど、農地としての利用をしていく」41.1%と、「宅地開発などにより、周辺と一体的に開発を進めていく方がよい」31.7%となっています。「現状のままでよい」は7.3%にとどまっています。

年齢別では、40歳代で「市民農園や福祉農園などとして利用できるようにする」が他の年代と比較して高くなっています。

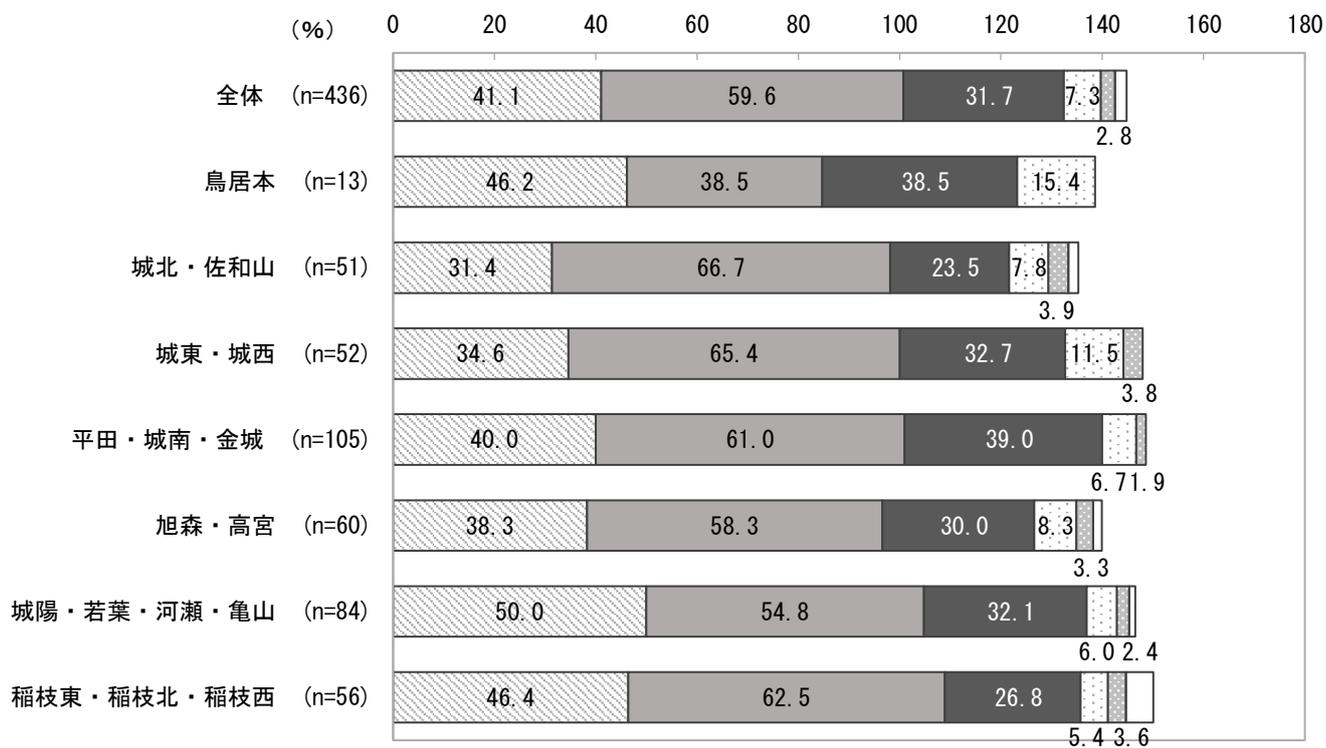
地域別では、城陽・若葉・河瀬・亀山で「耕作されていない農地は、他の農家などによる耕作を促すなど、農地としての利用をしていく」が他の地域と比較してやや高くなっています。

<全体・年齢別>



<全体・地域別>

- 耕作されていない農地は、他の農家などによる耕作を促すなど、農地としての利用をしていく
- 市民農園や福祉農園などとして利用できるようにする
- 宅地開発などにより、周辺と一体的に開発を進めていく方がよい
- 現状のままでよい
- その他
- 無回答



(6) 森林の方向性

問 12 今後の森林の土地利用のあり方について、お考えをお聞かせください。

(該当する選択肢番号2つまで○印をつけてください。)

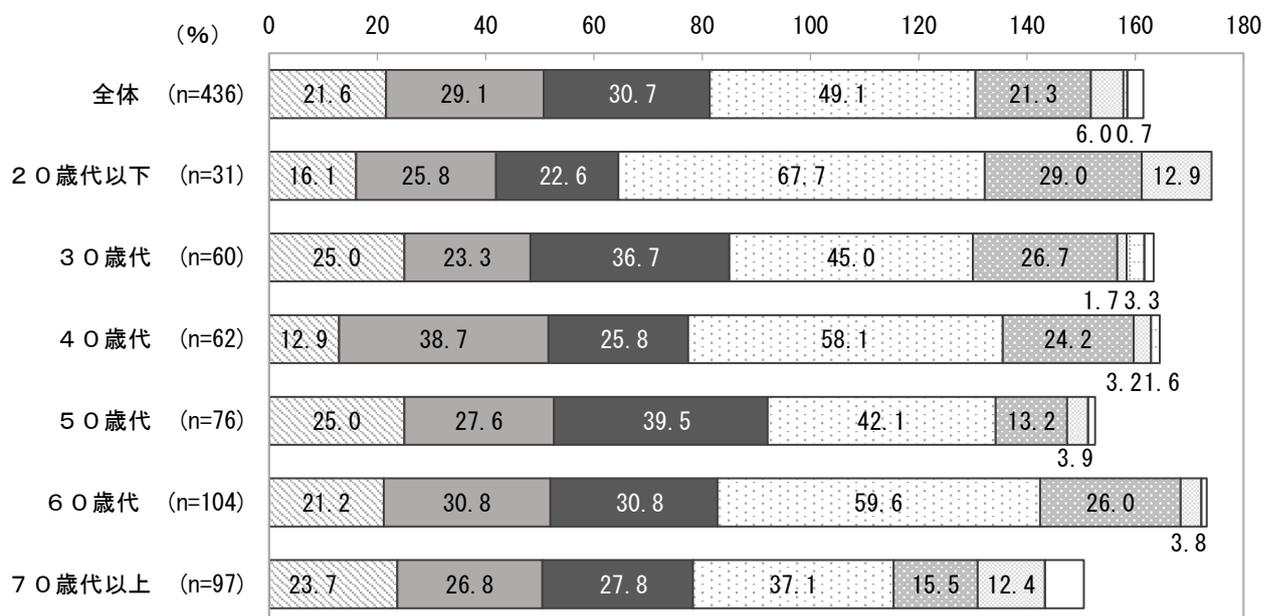
「保全しながら、自然観察や環境教育などの場として活用していく」が49.1%で最も高く、次いで「スギやヒノキの森林を、少しずつ広葉樹または広葉樹と針葉樹の混交した森林に変えていく」30.7%、「伐採された山は、土砂災害を防ぐために、ただちに植林する」29.1%、「スギやヒノキの間伐や枝打ちなど手入れが十分できるよう林道を整備する」21.6%、「レジャー・レクリエーションの場として積極的に開発していく」21.3%の順となっています。「現状のままでよい」は6.0%にとどまっています。

年齢別では、40歳代で「伐採された山は、土砂災害を防ぐために、ただちに植林する」、30歳代、50歳代で「スギやヒノキの森林を、少しずつ広葉樹または広葉樹と針葉樹の混交した森林に変えていく」、20歳代以下、60歳代で「保全しながら、自然観察や環境教育などの場として活用していく」が、他の年代と比較してやや高くなっています。

地域別では、城北・佐和山で「保全しながら、自然観察や環境教育などの場として活用していく」、鳥居本で「レジャー・レクリエーションの場として積極的に開発していく」が他の地域と比較して高くなっています。

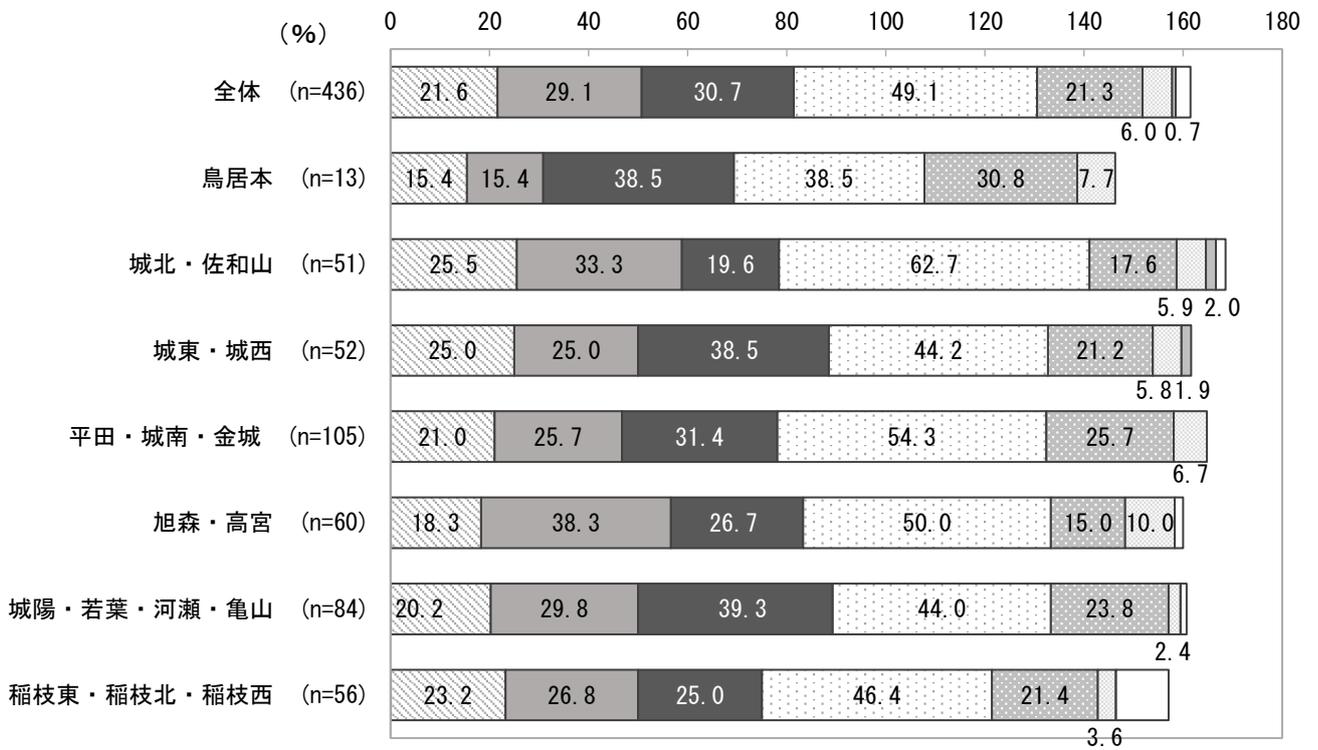
<全体・年齢別>

- スギやヒノキの間伐や枝打ちなど手入れが十分できるよう林道を整備する
- 伐採された山は、土砂災害を防ぐために、ただちに植林する
- スギやヒノキの森林を、少しずつ広葉樹または広葉樹と針葉樹の混交した森林に変えていく
- 保全しながら、自然観察や環境教育などの場として活用していく
- レジャー・レクリエーションの場として積極的に開発していく
- 現状のままでよい
- その他
- 無回答



＜全体・地域別＞

- スギやヒノキの間伐や枝打ちなど手入れが十分できるように林道を整備する
- 伐採された山は、土砂災害を防ぐために、ただちに植林する
- スギやヒノキの森林を、少しずつ広葉樹または広葉樹と針葉樹の混交した森林に変えていく
- 保全しながら、自然観察や環境教育などの場として活用していく
- レジャー・レクリエーションの場として積極的に開発していく
- 現状のままでよい
- その他
- 無回答



(7) 湖岸の方向性

問 13 今後の湖岸の土地利用のあり方について、お考えをお聞かせください。

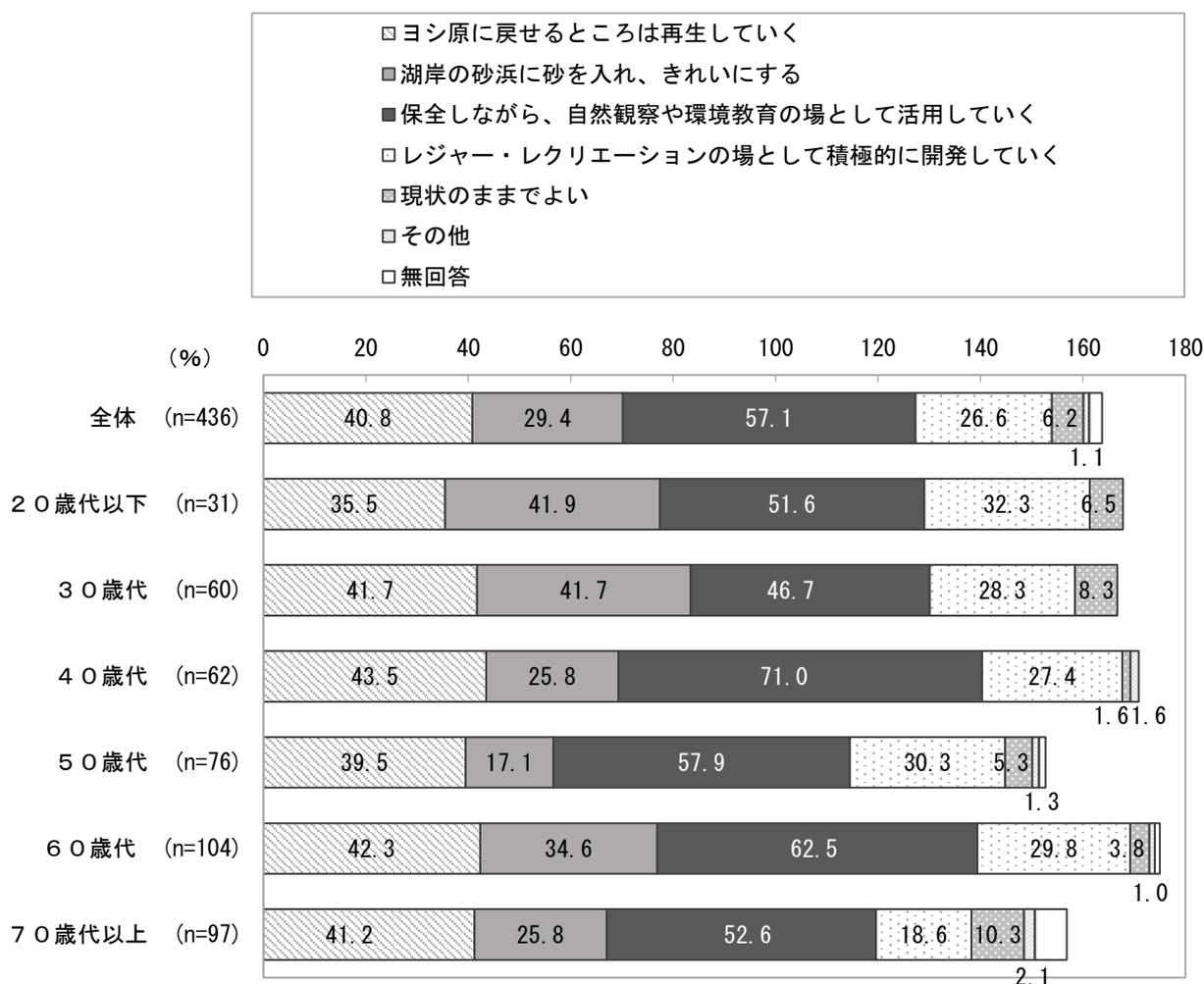
(該当する選択肢番号 2 つまで○印をつけてください。)

「保全しながら、自然観察や環境教育の場として活用していく」が57.1%で最も高く、次いで「ヨシ原に戻せるところは再生していく」40.8%、「湖岸の砂浜に砂を入れ、きれいにする」29.4%、「レジャー・レクリエーションの場として積極的に開発していく」26.6%の順となっています。「現状のままでよい」は6.2%にとどまっています。

年齢別では、40歳代で「保全しながら、自然観察や環境教育の場として活用していく」が他の年代と比較して高くなっています。

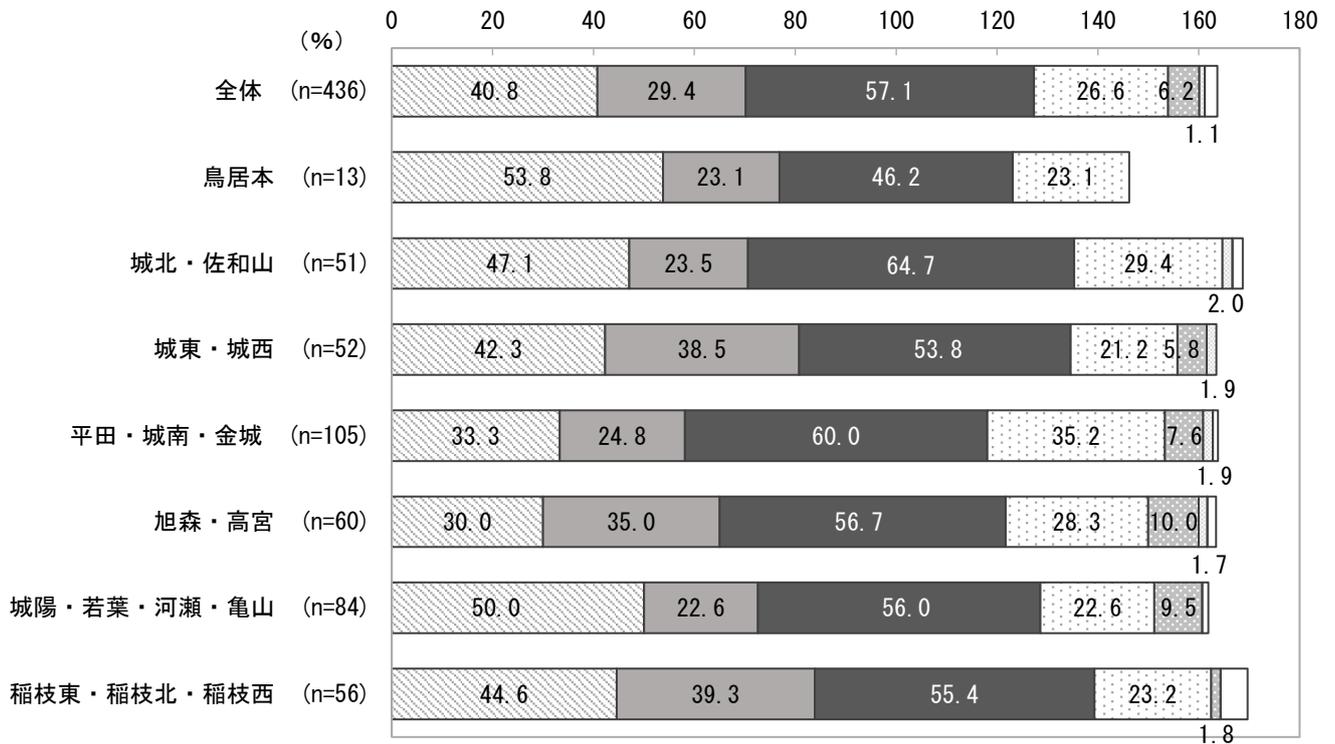
地域別では、烏居本、城陽・若葉・河瀬・亀山で「ヨシ原に戻せるところは再生していく」が半数を占め他の地域と比較して高くなっています。稲枝東・稲枝北・稲枝西、城東・城西で「湖岸の砂浜に砂を入れ、きれいにする」が高く、平田・城南・金城で「レジャー・レクリエーションの場として積極的に開発していく」が他の地域と比較して高くなっています。

<全体・年齢別>



＜全体・地域別＞

- ヨシ原に戻せるところは再生していく
- 湖岸の砂浜に砂を入れ、きれいにする
- 保全しながら、自然観察や環境教育の場として活用していく
- レジャー・レクリエーションの場として積極的に開発していく
- 現状のままでよい
- その他
- 無回答



(8) 河川整備の方向性

問 14 今後の河川整備のあり方について、お考えをお聞かせください。

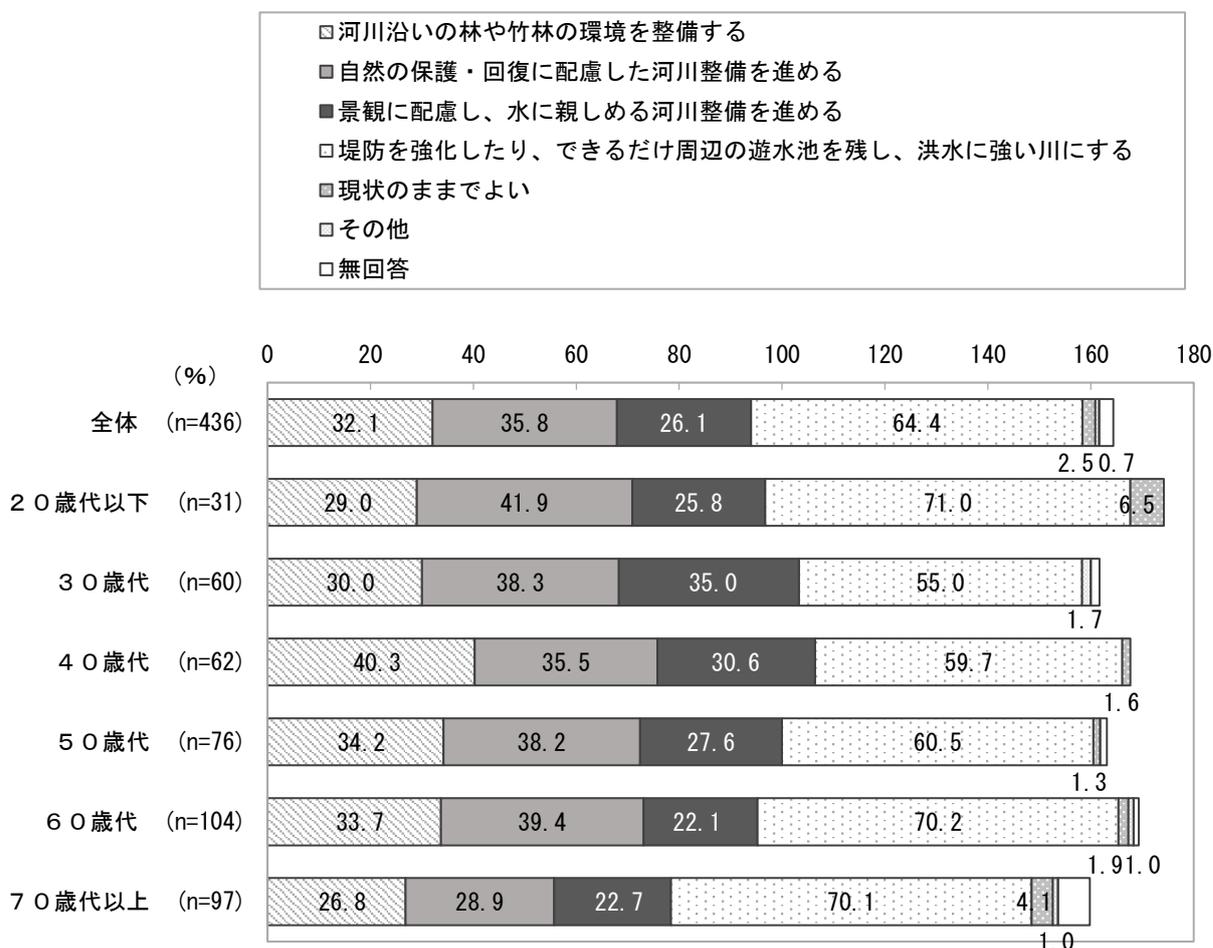
(該当する選択肢番号2つまで○印をつけてください。)

「堤防を強化したり、できるだけ周辺の遊水池を残し、洪水に強い川にする」が64.4%で最も高く、次いで「自然の保護・回復に配慮した河川整備を進める」35.8%、「河川沿いの林や竹林の環境を整備する」32.1%、「景観に配慮し、水に親しめる河川整備を進める」26.1%の順となっています。「現状のままでよい」は2.5%にとどまっています。

年齢別では、70歳代以上では「河川沿いの林や竹林の環境を整備する」「自然の保護・回復に配慮した河川整備を進める」が他の年代と比較して低くなっています。

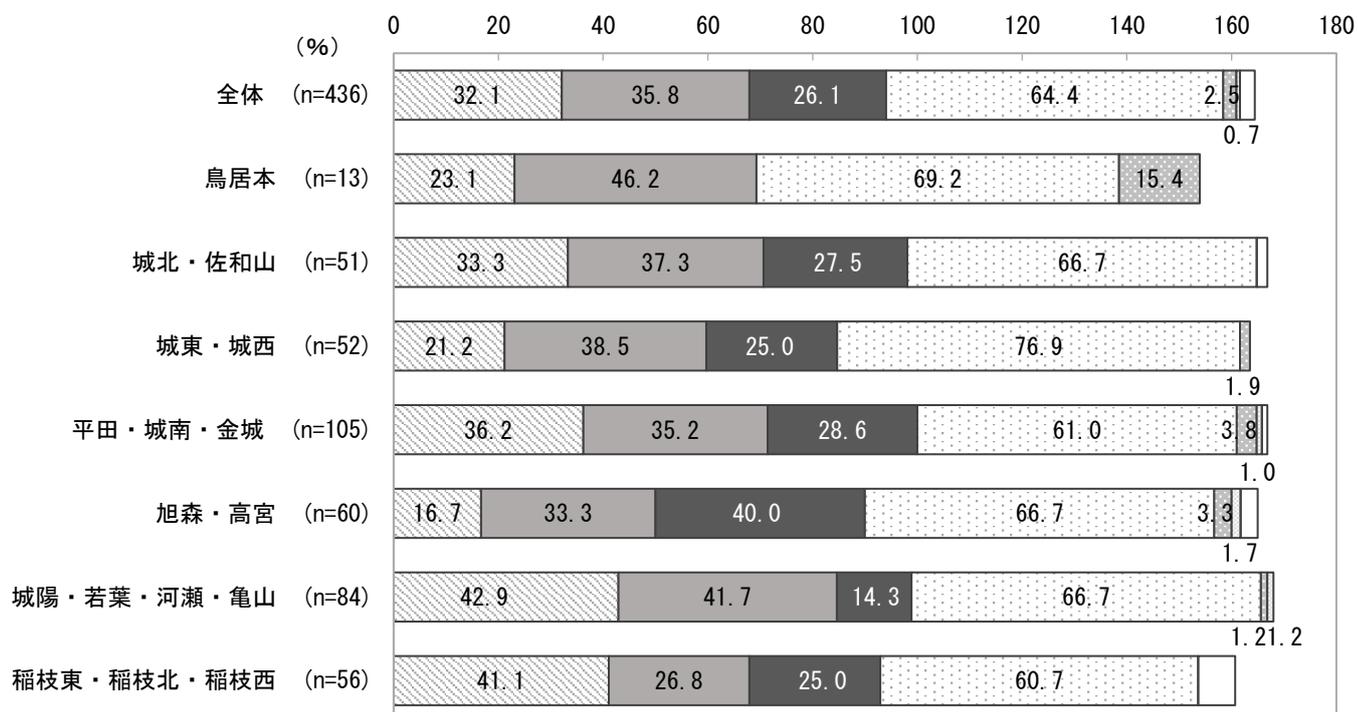
地域別では、旭森・高宮で「河川沿いの林や竹林の環境を整備する」が他の地域と比較して低い一方で、「景観に配慮し、水に親しめる河川整備を進める」が他の地域と比較して高くなっています。鳥居本では「自然の保護・回復に配慮した河川整備を進める」が他の地域と比較して高い一方で、「景観に配慮し、水に楽しめる河川整備計画を進める」への回答がありません。

<全体・年齢別>



<全体・地域別>

- 河川沿いの林や竹林の環境を整備する
- 自然の保護・回復に配慮した河川整備を進める
- 景観に配慮し、水に親しめる河川整備を進める
- 堤防を強化したり、できるだけ周辺の遊水池を残し、洪水に強い川にする
- 現状のままでよい
- その他
- 無回答



(9) 道路整備の方向性

問 15 今後の道路整備のあり方について、あなたはどのように思いますか。

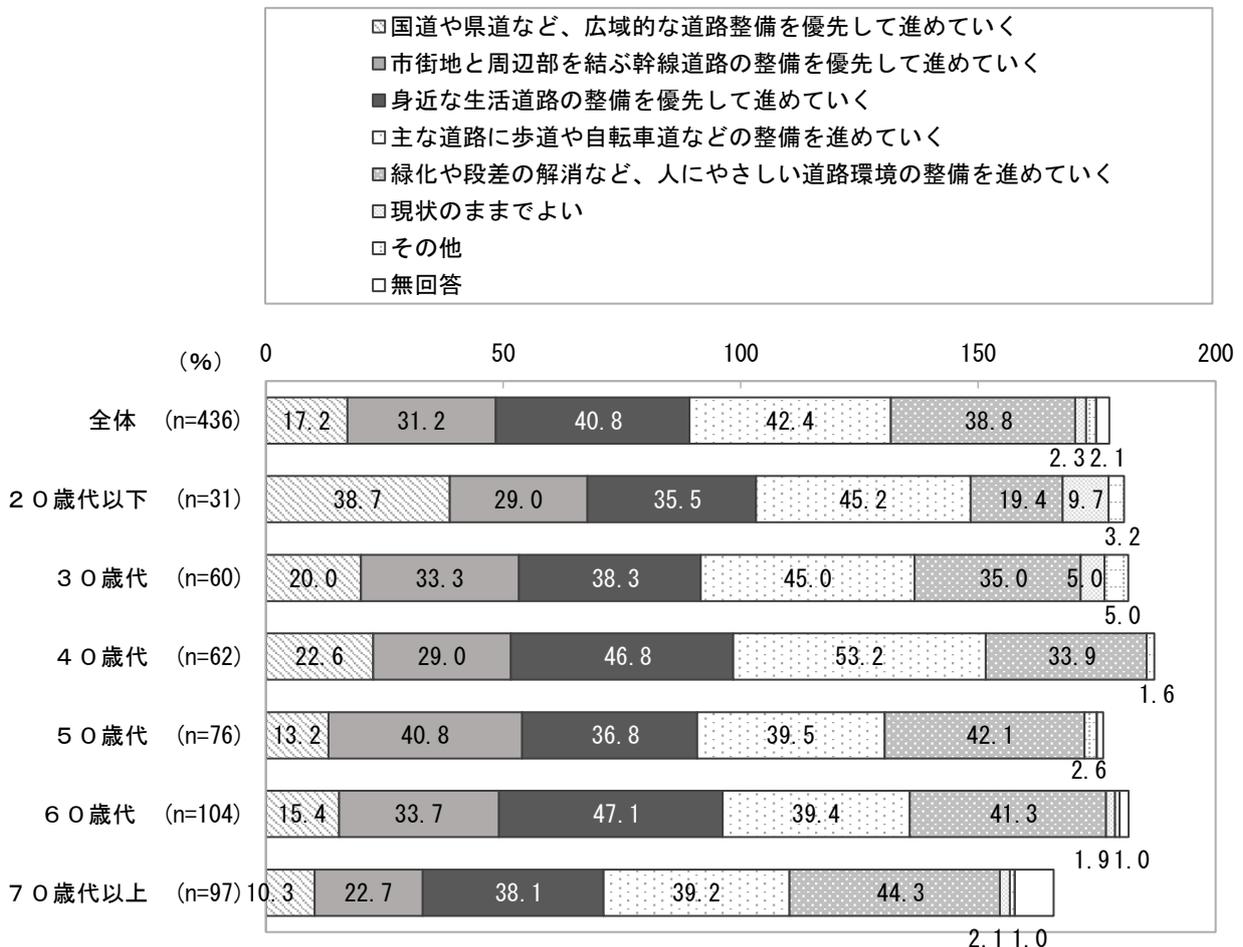
(該当する選択肢番号2つまで○印をつけてください。)

「主な道路に歩道や自転車道などの整備を進めていく」が42.4%で最も高く、次いで「身近な生活道路の整備を優先して進めていく」40.8%、「緑化や段差の解消など、人にやさしい道路環境の整備を進めていく」38.8%、「市街地と周辺部を結ぶ幹線道路の整備を優先して進めていく」31.2%、「国道や県道など、広域的な道路整備を優先して進めていく」17.2%となっています。「現状のままでよい」は2.3%にとどまっています。

年齢別では、20歳代以下で「国道や県道など、広域的な道路整備を優先して進めていく」が他の年代と比較して高くなっている一方で、「緑化や段差の解消など、人にやさしい道路環境の整備を進めていく」が低くなっています。

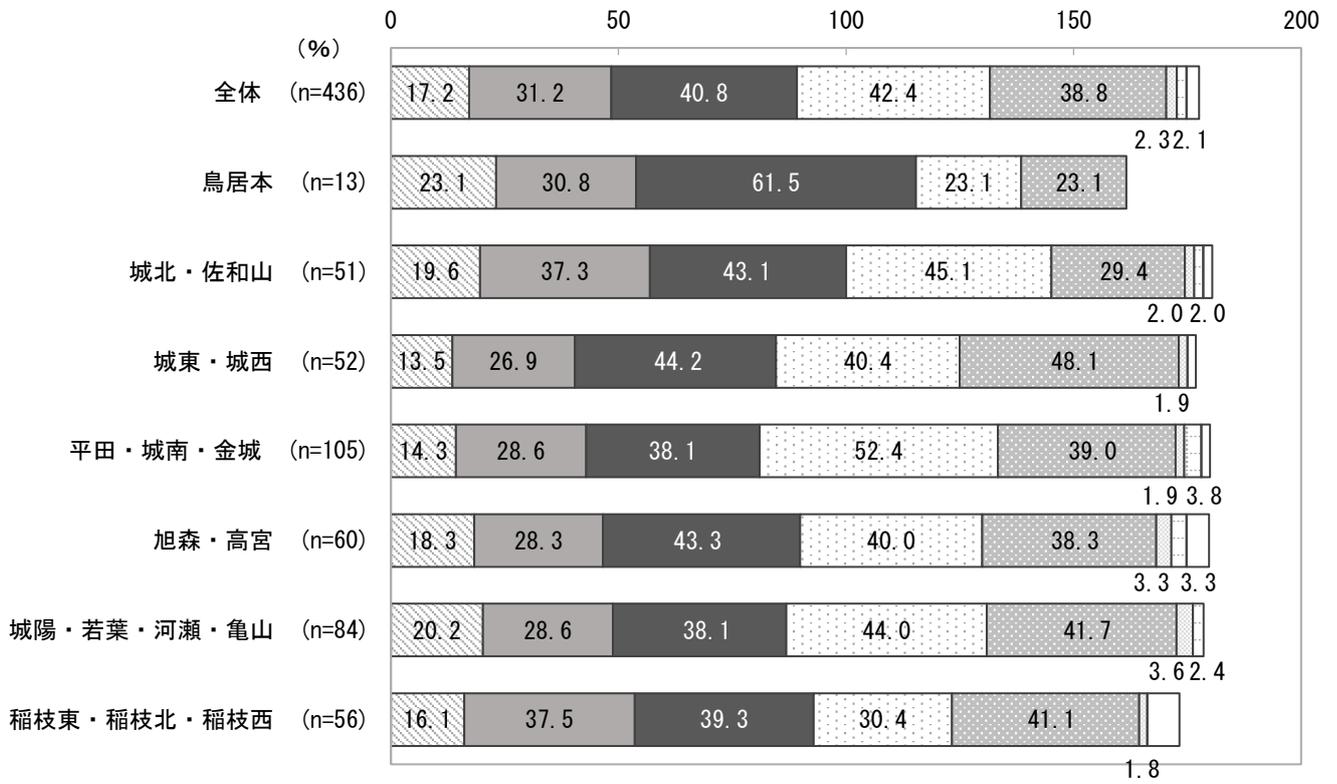
地域別では、鳥居本で「身近な生活道路の整備を優先して進めていく」が高くなっています。また、平田・城南・金城で「主な道路に歩道や自転車道などの整備を進めていく」が高くなっていますが、鳥居本、稲枝東・稲枝北・稲枝西では低くなっています。城東・城西では「緑化や段差解消など、人にやさしい道路環境の整備を進めていく」が高くなっていますが、鳥居本、城北・佐和山では低くなっています。

<全体・年齢別>



<全体・地域別>

- 国道や県道など、広域的な道路整備を優先して進めていく
- 市街地と周辺部を結ぶ幹線道路の整備を優先して進めていく
- 身近な生活道路の整備を優先して進めていく
- 主な道路に歩道や自転車道などの整備を進めていく
- 緑化や段差の解消など、人にやさしい道路環境の整備を進めていく
- 現状のままでよい
- その他
- 無回答



(10) 防災面で重要な取り組み

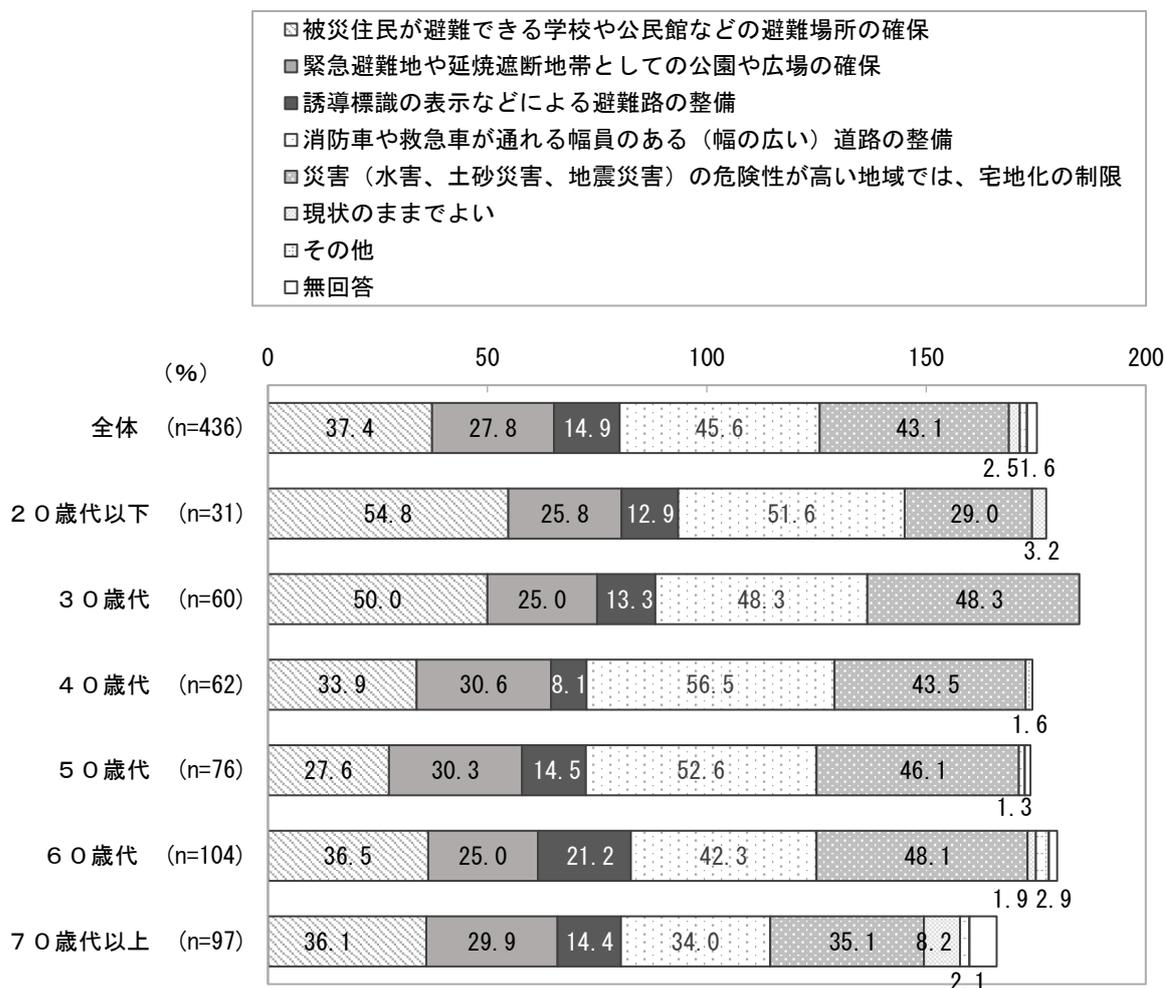
問 16 災害が生じた場合の被害を最小限におさえるためには、あなたは、土地利用の面からどのような取り組みが重要だと思いますか。(該当する選択肢番号2つまで○印をつけてください。)

「消防車や救急車が通れる幅員のある（幅の広い）道路の整備」が45.6%で最も高く、次いで「災害（水害、土砂災害、地震災害）の危険性が高い地域では、宅地化の制限」43.1%、「被災住民が避難できる学校や公民館などの避難場所の確保」37.4%、「緊急避難地や延焼遮断地帯としての公園や広場の確保」27.8%、「誘導標識の表示などによる避難路の整備」14.9%の順となっています。「現状のままでよい」は2.5%にとどまっています。

年齢別では、20歳代以下で「被災住民が避難できる学校や公民館などの避難場所の確保」が他の年代と比較してやや高くなっている一方で、「災害（水害、土砂災害、地震災害）の危険性が高い地域では、宅地化の制限」が低くなっています。

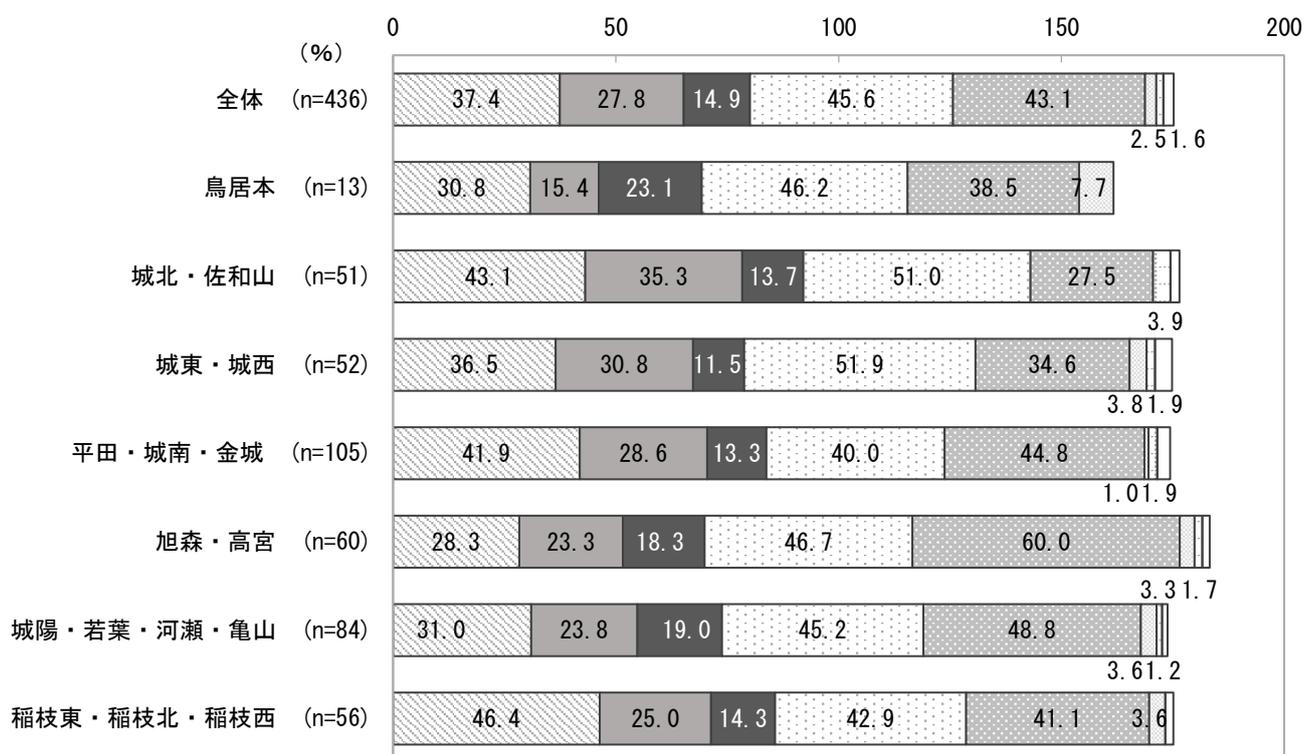
地域別では、旭森・高宮で「災害（水害、土砂災害、地震災害）の危険性が高い地域では、宅地化の制限」が他の地域と比較して特に高く6割となっています。

<全体・年齢別>



<全体・地域別>

- 被災住民が避難できる学校や公民館などの避難場所の確保
- 緊急避難地や延焼遮断地帯としての公園や広場の確保
- 誘導標識の表示などによる避難路の整備
- 消防車や救急車が通れる幅員のある（幅の広い）道路の整備
- 災害（水害、土砂災害、地震災害）の危険性が高い地域では、宅地化の制限
- 現状のままでよい
- その他
- 無回答



6 自由記述

自由記述では、「空閑地・空き地・空き家対策」を求める意見が多く、次いで「休耕地の有効活用」「市所有地の有効活用等」「道路の整備」が多くなっています。利用されていない土地・建物の有効活用が望まれています。

■分野別まとめ※複数回答として集計（回答者105人、分類別回答154件）

大分類		小分類	件数	
土地利用の基本的な考え方	35	自然豊かなまちづくり	6	
		無駄を排した土地利用	1	
		乱開発の防止	1	
		公平な土地・道路開発	1	
		ビジョンを明確にした土地利用	9	
		偏りのない学区編成	2	
		市街化調整区域の再考	4	
		市所有地の有効活用等	◆3位 11	
交通基盤	24	道路の整備	◆3位 11	
		道路の拡幅	4	
		歩道の整備	1	
		渋滞の解消	1	
		標識の整備	1	
		駐車場の整備	1	
		通学路の安全確保	2	
		その他（交通事故多発地帯の対策、交通の便が悪い等）	3	
用途・機能別の考え方	商・工業	観光都市としての整備（観光用標識設置、集客力のある場所づくり）	6	
		企業の誘致	8	
		大型商業施設の誘致	2	
	18	商店街活性化のための方策	2	
		農業	休耕地の有効活用	◆2位 12
	農地の保全		2	
	農業施策		1	
	自然環境	4	琵琶湖・湖岸の整備	1
			河川沿いの整備	1
			景観対策	1
琵琶湖に橋の建設・森林の整備等			1	
都市施設	31	空閑地・空き地・空き家対策	◆1位 14	
		公園の整備	3	
		災害に強いまちづくり	3	
		子どもの野外活動場所の整備	1	
		防犯に配慮したまちづくり	1	
		病院等の充実	1	
		図書館の整備	2	
		公共施設の見直し	6	
特定地域	12	市街地の整備（集約的なまちづくり、城下町と新しい街並みの融合等）	1	
		駅周辺の整備	5	
		彦根城周辺の整備	5	
		旧市街地の再開発等	1	
その他	15	情報公開の推進	1	
		アンケートに対する意見	4	
		市民協働の推進	2	
		その他（市内部の現状等）	8	
合 計			154	

III 調査結果のまとめ

<所有地・地域の土地利用>

住居以外の土地所有状況については、「所有する」が前回、前々回の調査（平成10年、平成20年）と比較して減少傾向にあり、3割を下回っています。

所有地の現在の用途については、前々回の調査結果と比較すると「建物が建っている宅地」が増加して約3割から約6割になり、一方で「農地」は減少して約6割から約5割になっており、宅地化が進んだものと考えられます。

また、所有地の将来の利用方法については、約3割が売却または賃貸を考えており、特に「農地」を所有する人については約4割が売却や賃貸を視野に入れていきます。

居住地域の土地利用の方向性については、「住環境が整った住宅地づくり」や「文化・教育施設などが充実した地域づくり」など住環境や文化・教育が充実した暮らしやすい環境を望む意向が約3割と高くなっています。

<彦根市の土地利用（全般）>

開発と自然環境の方向性については、「開発する地域や内容は限定しないが、自然環境との調和を図りつつ開発を進めていく」が最も高く5割以上を占めており、開発は自然と調和しながらも進めていくとする意向が伺えます。また、今後必要な土地の用途については、「商業用地」が約4割を占め、「住宅用地」「工業用地」が2割以下であり、商業用地の充実が求められています。

コンパクトなまちづくりについては、半数以上が「コンパクトなまちにしていく方がよい」と回答していますが、「わからない」も約3割を占めています。

<彦根市の土地利用（用途別）>

住宅地が必要な地域については、全体では「とくに必要ない」が最も高く約3割を占めていますが、「鳥居本地域」「稲枝東・稲枝北・稲枝西地域」「城陽・若葉・河瀬・亀山地域」については、自らの居住地に必要とする意向がそれぞれ約8割、約6割、約4割となっていることから、地域によって必要性が異なっていることがわかります。

商業地域のあり方については、「郊外や幹線道路沿いに、新しい商業地や商業集積地の整備を進めていく」が最も高く、開発志向が約4割みられる一方で、「それぞれの地域にある身近な商店街を振興する」も約3割みられ、多様な意見があることがわかります。工業地域のあり方についても、「企業の進出状況をみながら、必要に応じて新しい工業地域をつくる方がよい」が約4割、「既存の工業地域内の空き地を有効利用する方がよい」が約3割あり、多様な意見があることがわかります。

住工混在地域のあり方については、「住宅と工場は原則として区分する方が良いが、伝統的な軽工業など住宅地と共存できる施設は残してもよい」が高く過半数を占めており、混在を容認する意見が多数であることがわかります。

市街化区域内の農地の方向性については、「市民農園や福祉農園などとして利用できるようにする」が最も高く約6割を占めており、多くの市民が農地を市民が利用できるようなればよいという意向を

もっていることがわかります。

自然環境に関しては、森林のあり方、湖岸のあり方においてともに「保全しながら、自然観察や環境教育などの場として活用していく」が約半数みられたほか、再生・保全に関する意向が高くなっています。

河川整備のあり方については「堤防を強化したり、できるだけ周辺の遊水池を残し、洪水に強い川にする」が約6割で最も高くなっており、洪水に対する防災への市民意識が高いことが伺えます。

道路整備のあり方については、国道や幹線道路の整備よりも、「主な道路に歩道や自転車道などの整備を進めていく」「身近な生活道路の整備を優先して進めていく」「緑化や段差の解消など、人にやさしい道路環境の整備を進めていく」といった意向が高くなっています。

防災面の取り組みで重要なことについては、「消防車や救急車が通れる幅員のある（幅の広い）道路の整備」「災害（水害、土砂災害、地震災害）の危険性が高い地域では、宅地化の制限」「被災住民が避難できる学校や公民館などの避難場所の確保」などの意向が高く、道路の整備、防災施設の整備、宅地化の制限などの取り組みが求められています。

参考 今回使用した調査票

彦根市の土地利用に関する市民意識調査

調査の趣旨とアンケートご協力のお願い

令和元年 10 月

市民のみなさまへ

彦根市長 大久保 貴

平素は、市政の推進にご協力をいただき、ありがとうございます。

さて、本市ではこの度、平成 22 年度に策定しました「第三次 彦根市国土利用計画^{*}」の見直しを行うことにいたしました。

そのため、本市にお住まいの満 18 歳以上の方々を対象に、彦根市の土地利用に関するご意見をおうかがいし、次期「彦根市国土利用計画」の策定に反映してまいりたいと考えております。

つきましては、大変ご多用のことと存じますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

※「国土利用計画」は、長期にわたって安定した均衡ある国土（市土）の利用を確保することを目的に、国土（市土）の利用に関する行政上の指針として国土利用計画法に基づいて定める計画です。

調査票の記入にあたって

1. この調査は、満 18 歳以上の住民基本台帳および外国人登録者で永住外国人の市民の中から、無作為に 1,000 人を選び、ご協力をお願いしています。**あて名のご本人がお答えください。**なお、ご記入にあたっては、ご家族、ご友人などに代筆していただいても結構です。
2. ご記入いただきました内容は、すべて統計的に処理し、調査の目的以外に使用することはございませんので、率直なお答えとご意見をお聞かせください。
3. 調査票は、令和元年 10 月 1 日現在の内容をご記入ください。
4. お答えいただく参考として、現在の彦根市の土地利用現況図を同封しております。
5. ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒（切手不要）に入れ、お名前を書かずに、**令和元年 11 月 1 日までにご返送くださいますようお願いいたします。**

【本調査に関するお問い合わせ先】

彦根市役所 企画振興部 企画課 電話 0749-30-6101
F A X 0749-22-1398

あなた自身のことについてお聞かせください。

下表のそれぞれの設問について、該当する選択肢番号ひとつに〇印をつけてください。()内は具体的にご記入ください。

設 問	選 択 肢			
性 別	1 男性	2 女性	3 その他	4 答えたくない
年 齢	1 20 歳未満	2 20 歳代	3 30 歳代	
	4 40 歳代	5 50 歳代	6 60 歳代	
	7 70 歳代以上			
職 業	1 農林漁業（主に）	2 自営業（商工サービス業、自由業など）		
	3 家族従業	4 会社経営・団体役員		
	5 正規の職員・従業員	6 パート・アルバイト・契約社員・派遣社員		
	7 学生	8 家事専業		
	9 無職	10 その他（		）
お住まいの 小学校区	1 城東	2 城西	3 城南	
	4 平田	5 城北	6 佐和山	
	7 旭森	8 城陽	9 若葉	
	10 金城	11 烏居本	12 河瀬	
	13 亀山	14 高宮	15 稲枝東	
	16 稲枝北	17 稲枝西	18 わからない	
本市の 居住年数	1 1 年未満	2 1～5 年未満	3 5～10 年未満	
	4 10～15 年未満	5 15～20 年未満	6 20 年以上	

あなたの所有されている土地についてお聞かせください。

問1 あなたがお住まいの建物（自宅など）以外に、あなたのご家庭では、市内に土地を所有しておられますか。（該当する選択肢番号ひとつに○印をつけてください。）

- 1 持っている （⇒ 問2へお進みください）
 2 持っていない （⇒ 問3へお進みください）

問2 問1で「1 持っている」を選択された方におたずねします。

その土地の用途をお聞かせください。（該当する選択肢番号すべてに○印をつけてください。）
 また、それらの土地の将来の利用方法は、どのようにお考えかお聞かせください。（[ア]から[カ]の中から選んで表内に記入して下さい。）

あなたの土地の用途 (あてはまる選択肢番号すべてに○)	将来の土地の利用方法	
	(下の [ア] から [カ] から選んで記入)	(「その他」の場合、具体的に記入)
1 農地 (田・畑)		
2 休耕地 (耕作していない田・畑)		
3 建物が建っている宅地 (住宅用地、商業用地、工業地など)		
4 建物が建っていない宅地		
5 山林		
6 その他 ()		

【将来の土地の利用方法】（土地の用途に○をつけたものそれぞれに、ア～カからを選んで記入）

- [ア] 全部を現状のままにしておきたい
 [イ] 土地の一部、または全部を転用して、自分で事業をおこしたい
 [ウ] 企業や行政などから話があれば、土地の一部、または全部を売却したい
 [エ] 企業や行政などから話があれば、土地の一部、または全部を貸したい
 [オ] その他 _____
 [カ] わからない

あなたがお住まいの地域における土地利用の将来の方向性についてお聞かせください。

問3 あなたがお住まいの地域（おおむね小学校区）の土地利用について、今後どのような地域づくりを進めるとよいかお考えをお聞かせください。（該当する選択肢番号2つまで○印をつけてください。）

- 1 住環境が整った住宅地づくり
- 2 森林・湖・河川・農地の保全や緑化の推進など、豊かな資源環境がある地域づくり
- 3 商業・業務・サービス施設などの集積に努め、賑わいのある商業地づくり
- 4 工場や事業所を積極的に誘致し、活力のある工業地づくり
- 5 レジャー・レクリエーション施設の充実など、市内外から人の集まる観光地づくり
- 6 緑や水に触れる環境整備の充実など、市民の憩いの場づくり
- 7 文化・教育施設などが充実した地域づくり
- 8 現状のままでよい
- 9 その他（具体的に _____ ）

彦根市の土地利用全般についてお聞かせください。

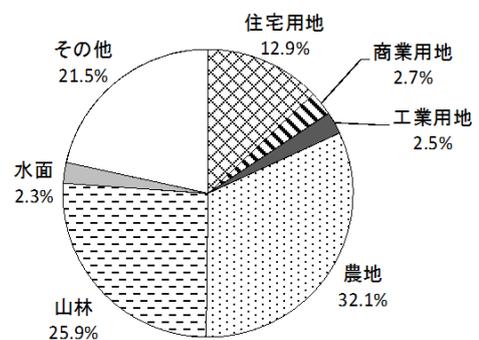
問4 彦根市全体の今後の開発と自然環境の保全のあり方について、お考えをお聞かせください。（該当する選択肢番号ひとつに○印をつけてください。）

- 1 積極的に自然環境を守るために、開発はしないようにする
- 2 できるだけ自然環境を守るため、開発する地域や内容は限定する
- 3 開発する地域や内容は限定しないが、自然環境との調和を図りつつ開発を進めていく
- 4 まちの活力づくりのため、積極的に開発を進めていく
- 5 その他（具体的に _____ ）

問5 彦根市全体では、今後どのような用途の土地が必要だと思いますか。（該当する選択肢番号ひとつに○印をつけてください。）

- 1 住宅用地
- 2 商業用地
- 3 工業用地
- 4 農用地
- 5 森林
- 6 その他
（具体的に _____ ）

土地利用の現況



資料：平成25年度都市計画基礎調査

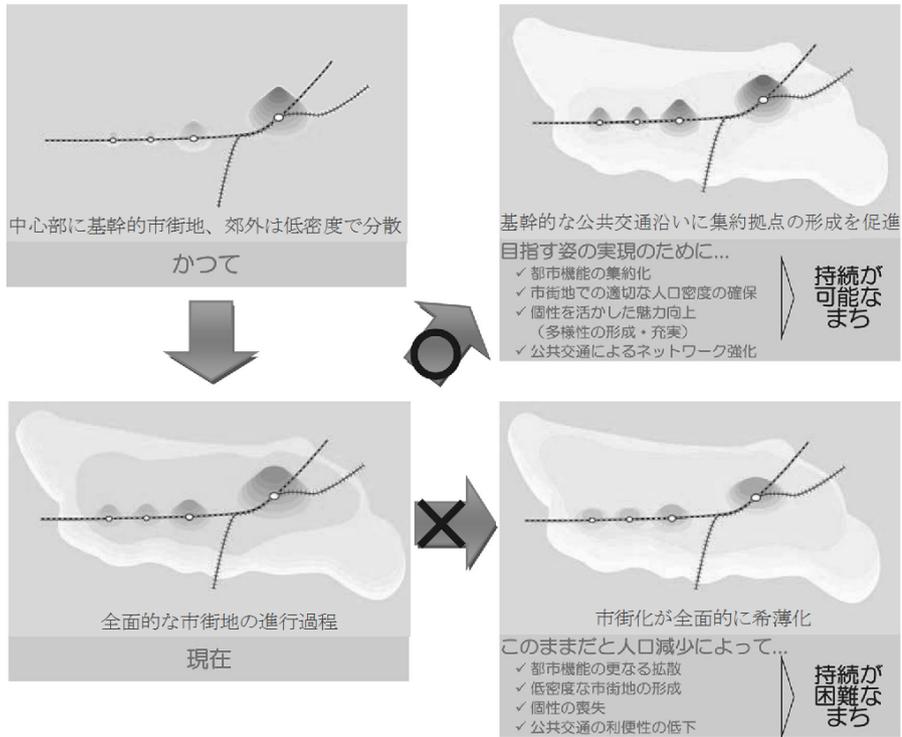
問6 彦根市では、まとまりある市街地と農村集落を含む地域が一体となって、人口減少や急速な高齢化においても、まちとしての便利さを維持できるよう多極集約・連携型のコンパクトシティの形成を進めています。この取り組みについて、あなたのお考えをお聞かせください。（該当する選択肢番号ひとつに○印をつけてください。）

- 1 コンパクトなまちにしていく方がよい
- 2 コンパクトなまちをしていかない方がよい
- 3 わからない
- 4 その他（具体的に _____ ）

※多極集約・連携型コンパクトシティとは

都市の核となる駅周辺では、公共交通の結節点機能の充実によるネットワークの強化とともに都市機能を集約するまちづくりを進めます。また、その周辺においては、人口密度を高めるまちづくりを進めます。

（彦根市都市計画マスタープランより）



彦根市の用途別の土地の利用についてお聞かせください。

問7 あなたは彦根市のどの地域で、今後、住宅地が必要だと思いますか。（該当する選択肢番号2つまで○印をつけてください。）

- 1 城東・城西地域
- 2 城北・佐和山地域
- 3 平田・城南・金城地域
- 4 旭森・高宮地域
- 5 鳥居本地域
- 6 城陽・若葉・河瀬・亀山地域
- 7 稲枝東・稲枝北・稲枝西地域
- 8 とくに必要ない
- 9 その他（具体的に _____ ）

問8 今後の商業地域のあり方について、お考えをお聞かせください。
(該当する選択肢番号ひとつに○印をつけてください。)

- 1 中心的な役割を果たしてきた既存商店街を重点的に活性化する
- 2 郊外や幹線道路沿いに、新しい商業地や商業集積地の整備を進めていく
- 3 それぞれの地域にある身近な商店街を振興する
- 4 現状のままでよい
- 5 その他(具体的に)

問9 今後の工業地域のあり方について、お考えをお聞かせください。
(該当する選択肢番号ひとつに○印をつけてください。)

- 1 企業の進出を促進するため、積極的に新しい工業地域をつくる方がよい
- 2 企業の進出状況をみながら、必要に応じて新しい工業地域をつくる方がよい
- 3 既存の工業地域内の空き地を有効利用する方がよい
- 4 現状のままでよい
- 5 その他(具体的に)

問10 住宅と工場・事業所が混在している地域の今後のあり方について、お考えをお聞かせください。
(該当する選択肢番号ひとつに○印をつけてください。)

- 1 住宅は住宅地域へ、工場は工業地域へと計画的に誘導し、明確に区分していく方がよい
- 2 住宅と工場は原則として区分する方がよいが、伝統的な軽工業など住宅地と共存できる施設は残してもよい
- 3 住宅と工場の混在は今後とも仕方がないので、共存できる方法を考える方がよい
- 4 現状のままでよい
- 5 その他(具体的に)

問11 市街化区域内にある農地について、今後どのようにしていく方がよいと思いますか。
(該当する選択肢番号2つに○印をつけてください。)

- 1 耕作されていない農地は、他の農家などによる耕作を促すなど、農地としての利用をしていく
- 2 市民農園や福祉農園などとして利用できるようにする
- 3 宅地開発などにより、周辺と一体的に開発を進めていく方がよい
- 4 現状のままでよい
- 5 その他(具体的に)

問 12 今後の森林の土地利用のあり方について、お考えをお聞かせください。
(該当する選択肢番号 2 つまで○印をつけてください。)

- 1 スギやヒノキの間伐や枝打ちなど手入れが十分できるよう林道を整備する
- 2 伐採された山は、土砂災害を防ぐために、ただちに植林する
- 3 スギやヒノキの森林を、少しずつ広葉樹または広葉樹と針葉樹の混交した森林に変えていく
- 4 保全しながら、自然観察や環境教育などの場として活用していく
- 5 レジャー・レクリエーションの場として積極的に開発していく
- 6 現状のままでよい
- 7 その他(具体的に)

問 13 今後の湖岸の土地利用のあり方について、お考えをお聞かせください。
(該当する選択肢番号 2 つまで○印をつけてください。)

- 1 ヨシ原に戻せるところは再生していく
- 2 湖岸の砂浜に砂を入れ、きれいにする
- 3 保全しながら、自然観察や環境教育の場として活用していく
- 4 レジャー・レクリエーションの場として積極的に開発していく
- 5 現状のままでよい
- 6 その他(具体的に)

問 14 今後の河川整備のあり方について、お考えをお聞かせください。
(該当する選択肢番号 2 つまで○印をつけてください。)

- 1 河川沿いの林や竹林の環境を整備する
- 2 自然の保護・回復に配慮した河川整備を進める
- 3 景観に配慮し、水に親しめる河川整備を進める
- 4 堤防を強化したり、できるだけ周辺の遊水池を残し、洪水に強い川にする
- 5 現状のままでよい
- 6 その他(具体的に)

問 15 今後の道路整備のあり方について、あなたはどのように思いますか。(該当する選択肢番号2つまで○印をつけてください。)

- 1 国道や県道など、広域的な道路整備を優先して進めていく
- 2 市街地と周辺部を結ぶ幹線道路の整備を優先して進めていく
- 3 身近な生活道路の整備を優先して進めていく
- 4 主な道路に歩道や自転車道などの整備を進めていく
- 5 緑化や段差の解消など、人にやさしい道路環境の整備を進めていく
- 6 現状のままでよい
- 7 その他(具体的に)

問 16 災害が生じた場合の被害を最小限におさえるためには、あなたは、土地利用の面からどのような取り組みが重要だと思いますか。(該当する選択肢番号2つまで○印をつけてください。)

- 1 被災住民が避難できる学校や公民館などの避難場所の確保
- 2 緊急避難地や延焼遮断地帯としての公園や広場の確保
- 3 誘導標識の表示などによる避難路の整備
- 4 消防車や救急車が通れる幅員のある(幅の広い)道路の整備
- 5 災害(水害、土砂災害、地震災害)の危険性が高い地域では、宅地化の制限
- 6 現状のままでよい
- 7 その他(具体的に)

彦根市の土地利用について、その他ご意見があれば自由にご記入ください。

.....

.....

.....

.....

.....

.....

ご協力ありがとうございました。

同封しております返信用封筒に入れて11月1日(金)までに、
無記名で投函くださいますようお願いいたします。